

文京区社会福祉協議会

地域福祉コーディネーター 生活支援コーディネーター 活動報告

[4地区8人体制の成果と
コーディネーターネットワークの可視化]

平成29年度



目次

□はじめに.....	2
□地域福祉コーディネーター活動報告	
1. 地域福祉コーディネーターとは.....	4
2. 地区カルテ.....	5
3. 地域福祉コーディネーターが支援する居場所づくりのゴールイメージ.....	6
4. 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの活動(各地区).....	7
5. 活動統計.....	22
□生活支援コーディネーター活動報告	
1. 生活支援コーディネーターとは.....	28
2. 文京区における生活支援体制整備事業の取組み.....	28
3. 生活支援コーディネーターの活動記録の分析.....	31
4. 平成29年度度の主な取組み.....	34
(1) 「かよい～の」効果測定(1層的機能).....	34
(2) 「かよい～の」立上支援(2層的機能).....	42
□区内全域活動との連携報告.....	44
□まとめ	
1. 現状と課題.....	46
2. 平成29年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って.....	47
3. 参考資料.....	49

はじめに

平成29年度は、地域福祉推進において様々な動きがある年になりました。国では、『地域共生社会』の実現に向けて」に基づいて、その具体化に向けた動きがスタートしています。東京都では、東京都地域福祉支援計画の策定があり、地域福祉コーディネーターの配置促進が明記されました。東京都社会福祉協議会においても国や都の動向を受け、「東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について」の中間まとめが出されています。文京区では、「文京区地域福祉保健計画」が改定され、文京区版地域包括ケアシステムの構築に向けた事業が記されています。このような動きから、ますます社会福祉協議会における地域福祉コーディネーターへの期待が高まっていると感じています。

文京区社会福祉協議会では、平成24年度から地域福祉コーディネーターを配置し、子ども・障害・高齢・生活困窮などという対象を問わず相談をお受けしてきました。相談は、個人の方についてのことや、地域活動についての相談などがあり、その都度住民、行政、関係機関など様々な方と連携して取り組んできました。そのような動きを可視化するために、本報告書では、コーディネーターがどのような方々とネットワークを作りながら活動をしているかを明らかにしたデータを初めて掲載しています。

平成28年度からは地域福祉コーディネーターが第2層の生活支援コーディネーターを兼務する形になり、区内全4圏域に配置し、各地区2名体制となりました。生活支援コーディネーターとしては、行政と協議しながら地域介護活動支援事業の通いの場「かよい～の」を開始し、「かよい～の」効果測定を目的とした調査を実施した活動実績についても掲載しています。

地域福祉コーディネーターは、今後も住民の方に身近な存在として、民生委員・児童委員や町会・自治会関係者をはじめ、様々な地域活動をされている方々とともに、誰もが地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを目指して努めてまいります。

これらの事業推進や可視化、報告書の作成にあたっては、文京区社会福祉協議会政策アドバイザーである東京都立大学名誉教授の小林良二先生に多大なるご指導、ご尽力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

平成30年7月

社会福祉法人文京区社会福祉協議会 事務局長 渡部 敏明

地域福祉コーディネーター 活動報告

□ 地域福祉コーディネーター活動報告

1 地域福祉コーディネーターとは

(1) 地域福祉コーディネーターの目標

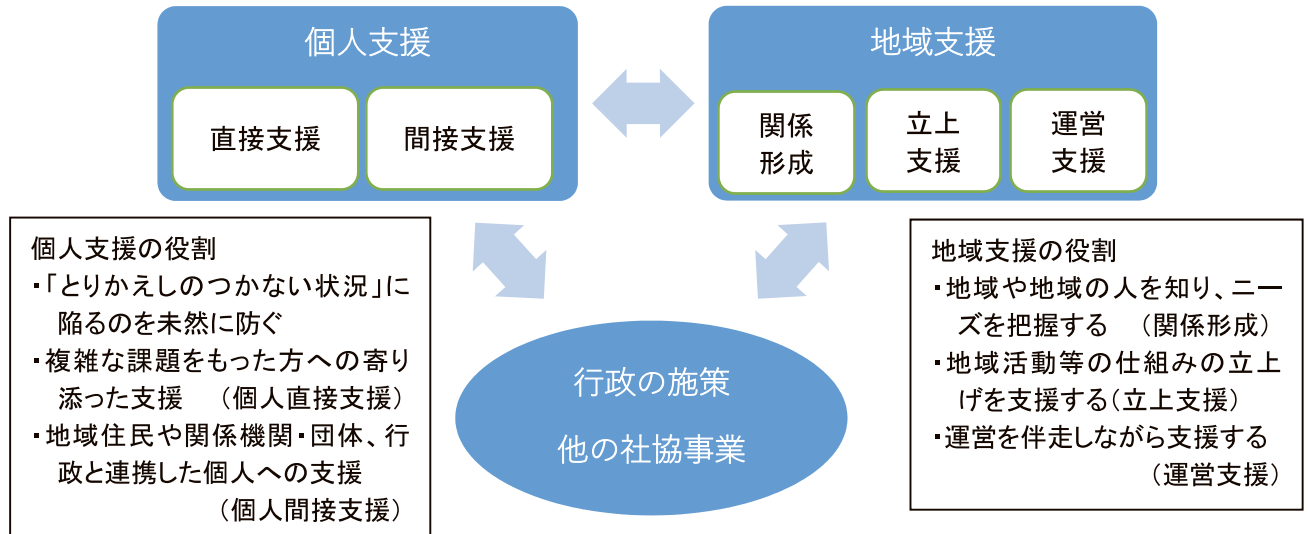
住民等からの相談を受け、地域の中へ入り、地域の人々や関係機関と協力して課題を明らかにし、解決に向けた支援をする。また、住民主体の地域活動に対する立上げや運営支援を行う中で、住民がより自主的に活動を発展できるような支援を行う。

(2) 地域福祉コーディネーターの主な役割

～個人支援と地域支援、そして行政の施策や社協事業との連携へ～

地域福祉コーディネーターは制度の狭間にある課題や複雑な課題に対し、様々なネットワークを活かして個人への支援を行う。また、地域の中で住民が行う活動の仕組みづくりなどを支援するという役割がある。

さらに、区内全域を対象として支援を広げるべき課題がある場合は、行政の施策や社協の他の事業としての仕組みの構築も提案していく。



(3) コーディネーターの配置状況

取り組み内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小地域福祉活動の推進	小地域福祉活動の推進（地域福祉コーディネーターの配置）						
	・駒込地区		・富坂地区 (モデル地区)	・大塚地区 ・本富士地区			
	地域懇談会の開催		モデル地区以外の地盤固め		※日常生活圏域 民生委員・児童委員、高齢者あんしん相談センター、話し合い員、高齢者クラブと同一の地区区分		
生活支援コーディネーター					全4地区に生活支援コーディネーター配置		

※以下、地域福祉コーディネーター又は生活支援コーディネーターを単にコーディネーターと記載する場合がある。

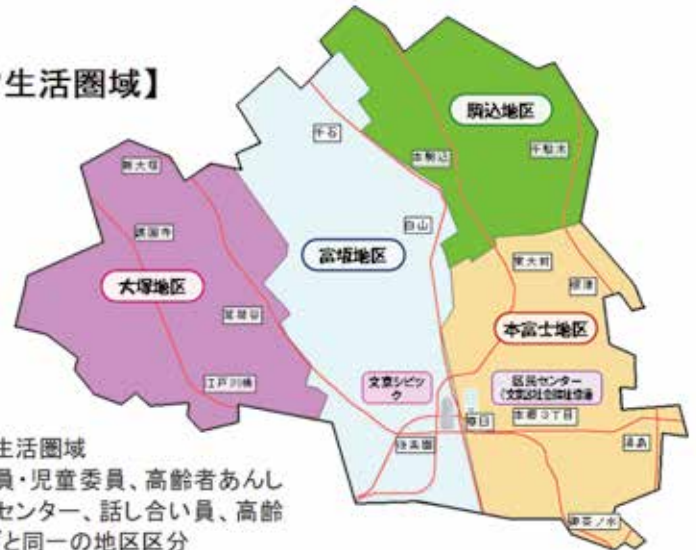
※以下、民生委員・児童委員を民生委員又は主任児童委員と記載する場合がある。

2 地区カルテ

(1) 文京区内の現状

面積	11,290km ²
総人口	215,588人
高齢者人口	42,643人
要支援認定者数	1,776人
要介護認定者数	5,847人
町会・自治会	154団体
民生委員・児童委員	146人
高齢者クラブ	3,885人
高齢化率	19.7%
要支援認定率	4.2%
要介護認定率	13.7%

【日常生活圏域】



※日常生活圏域
民生委員・児童委員、高齢者あんしん相談センター、話し合い員、高齢者クラブと同一の地区区分

(2) 日常生活圏域地区カルテ

地区名	基礎データ	面積	高齢化率	要支援認定率	要介護認定率	民生委員・児童委員	特徴
富坂地区	総人口	70,972人	3,299km ²	18.7%	4.0%	44人	ファミリー層が増えている反面、以前より住んでいる住民も多く、高齢化率が高い地域もある。空き店舗や社福法人の空きスペースを活用した居場所の相談が寄せられている。
	高齢者人口	13,305人	高齢化率	18.7%			
	要支援認定者数	537人	要支援認定率	4.0%			
	要介護認定者数	1,830人	要介護認定率	13.8%			
	町会・自治会	46団体	民生委員・児童委員	44人			
	高齢者クラブ (15団体)	909人					
大塚地区	総人口	49,358人	2,948km ²	19.2%	4.0%	35人	テーマを持った地域の居場所づくりに加え、新たに生協と地域の連携による居場所づくりがスタートした。子どもから高齢者まで集える場となるよう様々な団体が協働している。
	高齢者人口	9,501人	高齢化率	19.2%			
	要支援認定者数	380人	要支援認定率	4.0%			
	要介護認定者数	1,229人	要介護認定率	12.9%			
	町会・自治会	34団体	民生委員・児童委員	35人			
	高齢者クラブ (17団体)	1,110人					
本富士地区	総人口	46,129人	2,809 km ²	20.5%	4.7%	33人	交流のできるサロンが増えている。それに伴い、大学や事業所などと協働した居場所づくりの動きもつつある。地域子育て支援拠点が始まる予定である。
	高齢者人口	9,441人	高齢化率	20.5%			
	要支援認定者数	442人	要支援認定率	4.7%			
	要介護認定者数	1,303人	要介護認定率	13.8%			
	町会・自治会	50団体	民生委員・児童委員	33人			
	高齢者クラブ (15団体)	838人					
駒込地区	総人口	49,129人	2,234km ²	20.9%	4.0%	34人	民家や施設の空きスペースだけでなく町会会館、寺社等を活用した居場所づくり活動がさらに広がっている。また、町会やかよひ～の内での見守り・助け合い活動の相談も増えている。
	高齢者人口	10,396人	高齢化率	20.9%			
	要支援認定者数	417人	要支援認定率	4.0%			
	要介護認定者数	1,485人	要介護認定率	14.3%			
	町会・自治会	24団体	民生委員・児童委員	34人			
	高齢者クラブ (16団体)	1,028人					

資料：面積については文京区ホームページ、町会・自治会数や民生委員・児童委員数また高齢者クラブ数については3月末時点を文京区に問い合わせ、他は高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）を参照

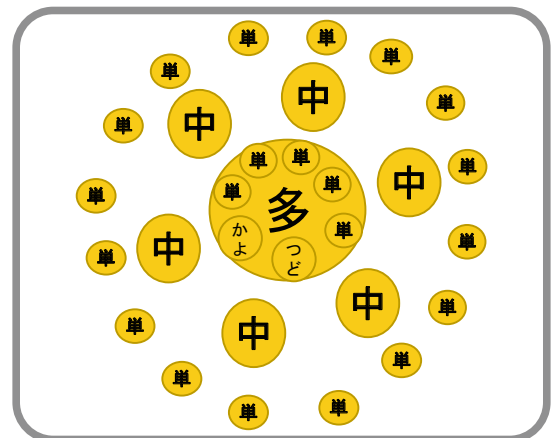
3 地域福祉コーディネーターが支援する居場所づくりのゴールイメージ

国が示している地域共生社会の実現に向け、人と人、人と資源が、世代や分野の垣根を超えてつながることのできる、地域づくりの中心となる居場所が重要になる。居場所は地域づくりであり、様々な個人がつながり、みまもり合い、役割を発揮する場にもなる。しかし、居場所と言ってもそこでの活動は非常に多岐にわたる。そのため、以下のように考え方を整理した。

■地域の居場所のゴールイメージ

地域福祉コーディネーターが地域全体をサポートするための戦略を持つうえで、一定の圏域に右図のような機能をもつ場をつくるゴールイメージを描いている。このゴールイメージをつくる上での根拠は次の通りである。

地域の居場所のゴールイメージ



■居場所の機能分類

下記の機能種別を参考に、活動の種類が1～3種類の場合は【単機能】、4～7種類の場合は【中機能】、8～12種類は【多機能】な居場所と分類した。【多機能】な居場所とは、いつでも開いている常設の場で、多世代の人々が自由に交流でき、地域での助け合い・支えあい活動の創出の場として住民が役割をもって関わりことができ、地域にあるフォーマル・インフォーマルな資源との密接な連携が可能な居場所である。

定期的集える場所であることに加えて、活動の種類が多ければ多いほど、仲間との出会いや、助け合い、役割創出の機会がより増すと考えられるが、【単機能】や【中機能】も、それぞれが重要な活動である。活動の種別を分類し整理することによって、地域づくりのゴールイメージができ、コーディネーターが、地域情報収集をし、戦略的に活動するための手段となっている。

定期的集える場所であることに加えて、活動の種類が多ければ多いほど、仲間との出会いや、助け合い、役割創出の機会がより増すと考えられるが、【単機能】や【中機能】も、それぞれが重要な活動である。活動の種別を分類し整理することによって、地域づくりのゴールイメージができ、コーディネーターが、地域情報収集をし、戦略的に活動するための手段となっている。

機能種別

- ①居場所・交流、②健康づくり、③生活支援、④見守り、⑤相談支援、⑥預かり、⑦住まい、⑧場所探し、⑨教育・学習、⑩就労支援、⑪権利擁護等、⑫地域づくり

参考：(地域資源情報活かし方研究会「地域資源等の活動内容」より)

■機能分類に基づく居場所活動のイメージ

- *【多機能型】常設・自主的・総合的運営+互助+交流、週3～4回程度開催
活動例：こまじいのうち、さきちゃんち、だんだんひろば、風のやすみば
- *【中機能型】互助+交流機能、週1回もしくは月2～3回程度開催
活動例：介護予防「かよい～の」、居場所「つどい～の」など
- *【単機能型】交流機能、月1回程度開催
活動例：ふれあいいいききサロン、子ども食堂など

4 事例を通して見る地域福祉コーディネーターの活動(各地区)

富坂地区

【事例1:「学習支援なごみ」 個人支援から地域公益活動への展開】

① きっかけ

主任児童委員より、関わっている中学生のために「学校以外で勉強できる場所がないだろうか」と相談があり、コーディネーターも関わりがある地域の居場所で、学習支援の機会を設けることとなった。その後、中学生が通う学校の近くに新しく特別養護老人ホームが開設されたため、その中にある地域交流スペースを学習支援の場として活用させてもらえるよう交渉していった。

② 支援の流れと成果

1期目 社会福祉法人と連携した立上支援

地域交流スペースを活用させてもらうにあたり、社会福祉法人の地域公益活動としても活動を展開していくことを見据え、区の福祉施設担当職員に相談し、施設側との調整に入ってもらった。

また、コーディネーターは主任児童委員と活動の核となるボランティアと一緒に活動の内容や頻度、対象等について確認した。活動の趣旨が定まったところで、施設職員も含め関係者で集まり、今後の方向性について共有し、定期的に運営委員会を実施していくこととなった。

2期目 財源確保などの運営支援

活動が始まってからは周知を行うために、子ども家庭支援センターや教育センター、近隣中学校などの関係機関に運営スタッフと一緒に伺い、実際のニーズを把握し、どのような居場所を作っていくべきなのか話し合いを重ねた。

また、活動が継続して行えるように社協からの補助金活用の提案をし、立上げに必要な備品や消耗品等を購入し、準備を進めてきた。ボランティアの確保については、ボランティア支援センターとともに学生ボランティアの募集を行った。

活動を進めていくなかで出てきた課題については運営委員会で情報を共有し、解決に向けてどのように関わることができるのか意見を出し合った。

3期目 地域支援から個人支援へ

参加している子どものなかには、学習支援だけではなく生活上の課題を抱えているケースもあり、様々なニーズが出てきた。例えば、施設での昼食の提供や入浴等について、施設側に協力依頼をしたケースもあった。その際には施設側が安心して関わるできるように区の高齢者施設担当職員にも話し合いに入ってもらい、各関係者が役割分担をしつつ、活動を作り上げている。

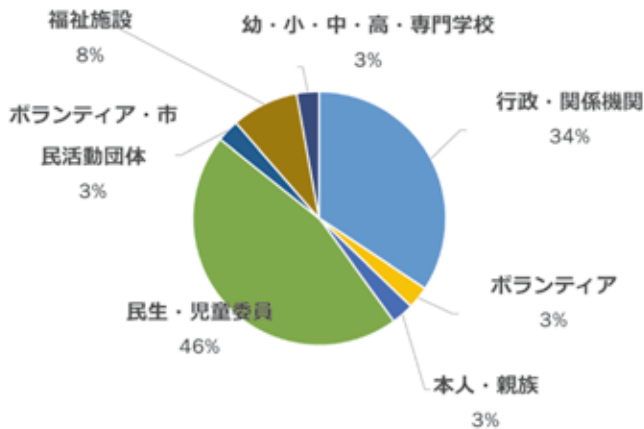
【支援の流れ】



※図ではスクールソーシャルワーカーをSSWと記載する。

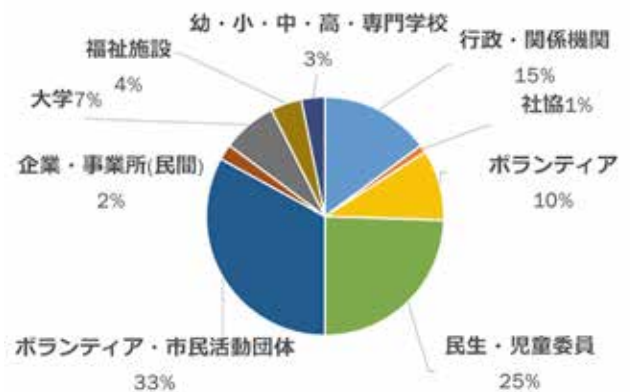
【活動における連携先の割合】 ※連携先の分類については、P. 23「相手先」項目を参照。

1 期目 個人支援から地域公益活動へ（32件）



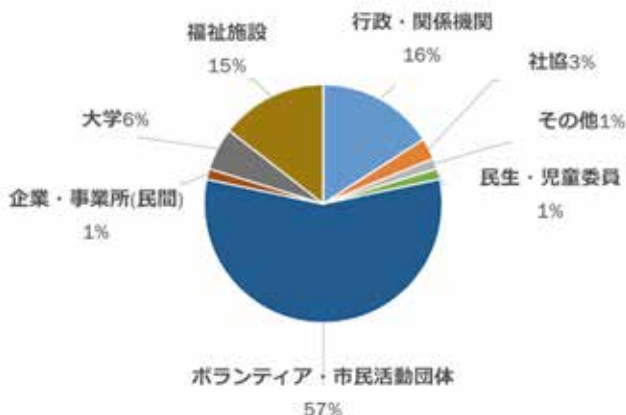
立上期である1期目は、ニーズや課題把握を民生委員と共に行った。また会場の使用について福祉施設や行政との相談を多く行った。

2 期目 運営支援（73件）



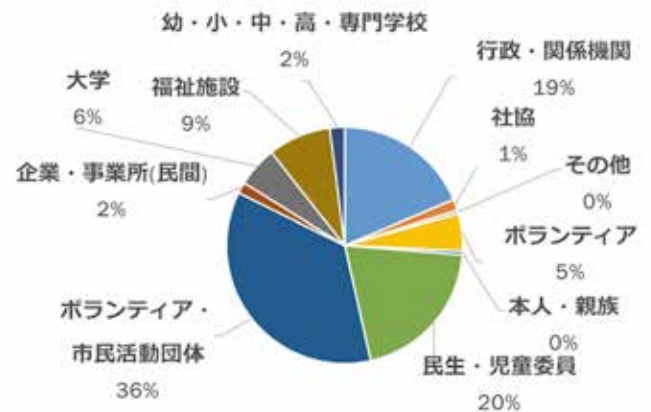
2期目の運営支援では、ボランティア募集や活動の周知を行ったため、大学や個人ボランティアとのやりとりが多くなっている。

3 期目 地域支援から個別支援へ（67件）



3期目では、活動を通じた個人への直接支援があり、その対応について、行政を通じて福祉施設との相談が多くなっている。

全体（172件）



個人支援から地域支援に展開した事例である。民生委員が抱える個人の課題を行政・福祉施設と連携したため、それらの割合が多くなっている点が特徴である。

③ まとめ

今回の事例は、個人支援から地域公益活動につながり、「場」ができたことで新たな課題の発見と更なる事業の展開につながったものである。社会福祉法人の地域公益活動を進めていくうえで、地域の課題を身近で把握し対応している民生委員との協働、そして区との連携は必要不可欠である。コーディネーターが民生委員や地域住民、施設などの社会福祉法人の間に立ち、区と協力して双方の不安を取り除く調整役を担うことで、それぞれの強みを生かした支援体制が構築できると考える。

大塚地区

【事例2:「だんだんひろば」 医療施設と地域の連携による居場所の立上げ】

① きっかけ

平成28年冬、区内に医療施設を有する生活協同組合から、以前デイサービスとして利用していたスペースを地域に開放し、地域の方が体操や交流などを行う場にしたいと、社協に相談が入った。

② 支援の流れと成果

1期目 立上げの方針の模索と関係形成（28年秋～29年4月）

当時既に施設の空きスペースで週に1度、生協の組合員による「なごみカフェ(コミュニティカフェ)」が地域の方に開く形で立ち上がっていたが、参加者の多くは組合員で、組合員以外の地域の方たちに参加してほしいという課題を抱えていた。地域の方たちと連携するためには、多様な活動団体を協議体にし、対等な立場で参加してもらうことが必要であることを生協と確認し合った。そこで地元町会、地元ボランティア団体、NPO法人、民生・児童委員などからの意見を収集しながら、協議体への協力を求め、結果、約10団体から参画の了解が得られた。

2期目 実行委員会の立上げ、「だんだんひろば」オープン（5～11月）

「だんだんひろば」がオープンするまでに、NPO団体やボランティア団体など実際の活動者に加えて、オーナーである生協職員や地元町会、地域活動センター所長などを交えた準備会を2回開催した。生協職員からは、オーナーとして、また地元の医療施設としての地域の実情や活動への期待を話してもらい、活動者からは活動への思いを話してもらった。オーナーと活動者で、どのような組織体にするか、役割分担や使用上のルールなどについて話し合った。

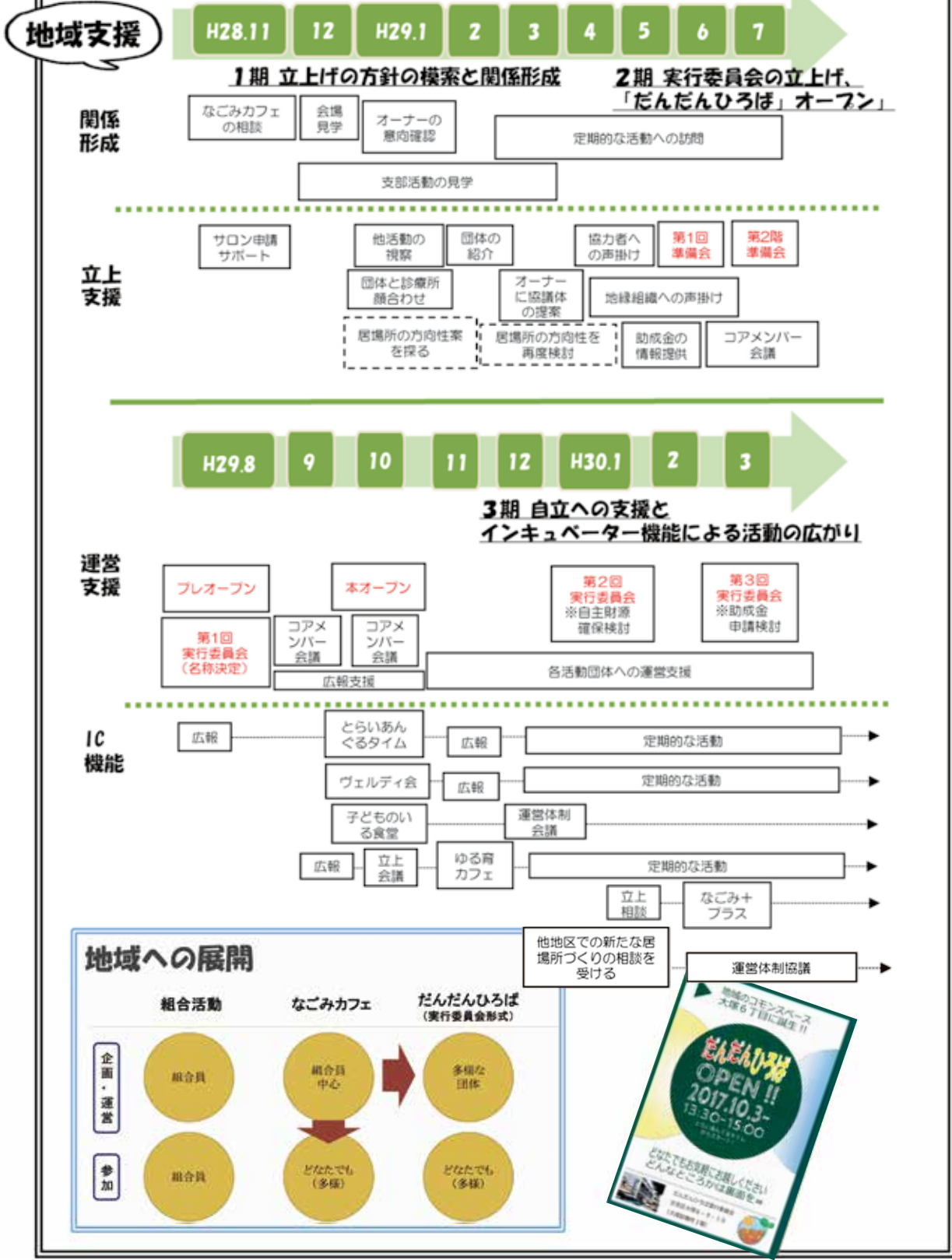
準備会を経て、コーディネーターは、助成金情報の提供や企画の相談に乗り、「とらいあんぐるタイム」「オペラの会(現:ヴェルディ会)」「ゆる育カフェ@だんだんひろば」「こどものいる食堂」が立上がった。8月のプレオープンを経て、活動団体を中心に実行委員会を開催し、名称案を出し合った結果、①建物の前の石段、②徐々に、③方言でありがとうという意味などを由来として、「だんだんひろば」という名称に決定した。

3期目 自立への運営支援とインキュベーター機能による活動の広がり（12月～30年3月）

オープンから3か月経ったところで、改めて活動団体、オーナーで集まり、活動の進捗報告を行った。プレオープンから5か月(オープンから3か月)の間に900名が来場し、月平均約11のプログラムが行なわれた。また、これから次のステップに進むにあたって「だんだんひろば」が目指すことをキーワードとして出し合い、それを実行委員会としての決定の基準とすることとした。自主財源の確保についても古本による寄付や助成金申請などの検討が始まり、コーディネーターは随時情報提供など側方支援を行った。

その後実行委員のメンバーから、「なごみカフェに多くの高齢者が来ているが、終了時間に残念そうに帰っている。なごみカフェの後の時間も場を開きたい。」という提案があり、「なごみ+プラス」という新たな企画が立上がった。

【支援の流れ】

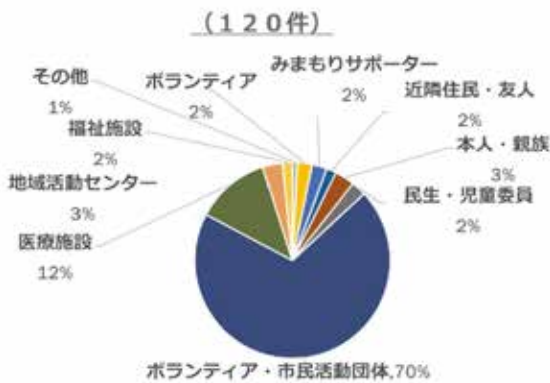


※インキュベーター(IC)機能とは、ある地域活動がまた別の活動を生み出す機能のこと。

(H26年度コーディネーター活動報告参照)

【活動における連携先の割合】※連携先の分類については、P. 23「相手先」項目を参照。

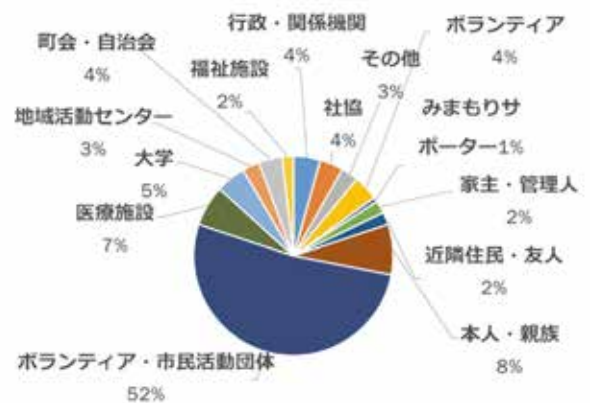
1期目 立上げの方針の模索と関係形成



立上げの方針を模索している時期であったことから、オーナーである医療施設の他、意見収集や協議体への協力を求めた相手先の割合が多くなった。

2期目 実行委員会の立上げ、

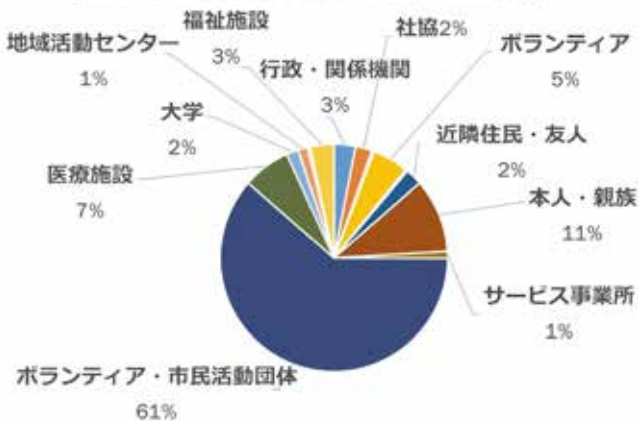
「だんだんひろば」オープン(397件)



準備会を行うにあたり、ボランティア団体の他、地域活動センターや町会等とのやりとりが増えている。個別支援の相談も寄せられるようになる。

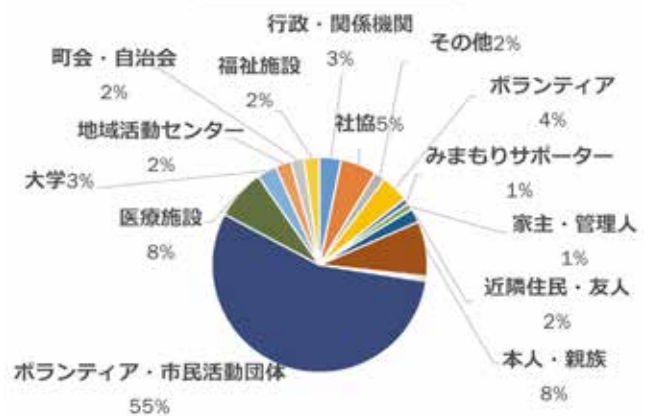
3期目 自立化への運営支援とインキュー

ター機能による活動の広がり(260件)



インキュベーター機能を持ち始め、新たな活動が生まれ、複数のボランティア・市民活動団体のプログラムの立上支援、運営支援を同時に行っている。

全体(777件)



第1期～3期にかけてオーナーと各団体との意向がずれることがないように、各プログラムへの定期的な参加やオーナーへの情報共有を重視した動きとなった。

③ まとめ

常設の居場所の立上げ時には、オーナーと地域の活動者の関係形成ができていないまま進めると意向がずれ、活動を進めることが難しくなることがある。今回はオーナーである生協と地域の活動者がお互いを尊重しながらそれぞれの思いやニーズを共有するプロセスを経たことで、連携できる仕組みや組織が出来つつある。また生協との連携が他地区にも広がり、新たな居場所づくりの種に発展した。だんだんひろばのメンバーが立上げの相談に乗るなど、住民主体の活動の波及効果が期待される。

本富士地区

【事例3: 町会単位のみまもり活動を考えるプロセス】

① きっかけ

平成27年度に、文京区社会福祉協議会の平成28年度～平成30年度地域福祉活動計画を策定する過程で、駒込地区町会役員300名を対象にアンケート調査を行ったところ、「社協等に求めるサポート」として「みまもり体制や企画のアドバイス」という回答が多く寄せられた。そこで、避難行動要支援者名簿を活用した地域のみまもりについて考えることを目的とした勉強会を駒込地区町会連合会で開催した。同じように、関心や希望があれば一緒に地域のみまもり活動について考える場を設けたいと考えて、向丘地域活動センターの所長に相談したところ、向丘地区町会連合会全体へ呼びかけて検討してはどうかという提案をいただき、各町会の取組みやニーズを把握しながら開催を目指すこととなった。

② 支援の流れと成果

1期目 関係形成とニーズ把握

平成29年5月、向丘地区町会連合会の総会にて駒込地区の例を基に、みまもり勉強会について説明を行い、この地区での開催に前向きな反応を得ることができた。

後日、町会役員の方から、自身の町会でも年に1度、高齢の方を誘って大学生と協力して茶話会を開くという、みまもりにつながる活動を行っていると教えていただいた。その取組みを見学した際に、町会長から「平時からのみまもりが必要と感じているが、個人情報の問題もあり、どのように避難行動要支援者名簿を活用すればいいか模索している」との話を聞いた。

そんな中、消防署より避難行動要支援者名簿に記載されている方の自宅を訪問し、防火・防災診断をしたいのとの依頼があった。町会長へ相談し、名簿を持つ会長に本人の同意を得てもらい、訪問することができた。

2期目 勉強会の開催とみまもり体制づくりの検討

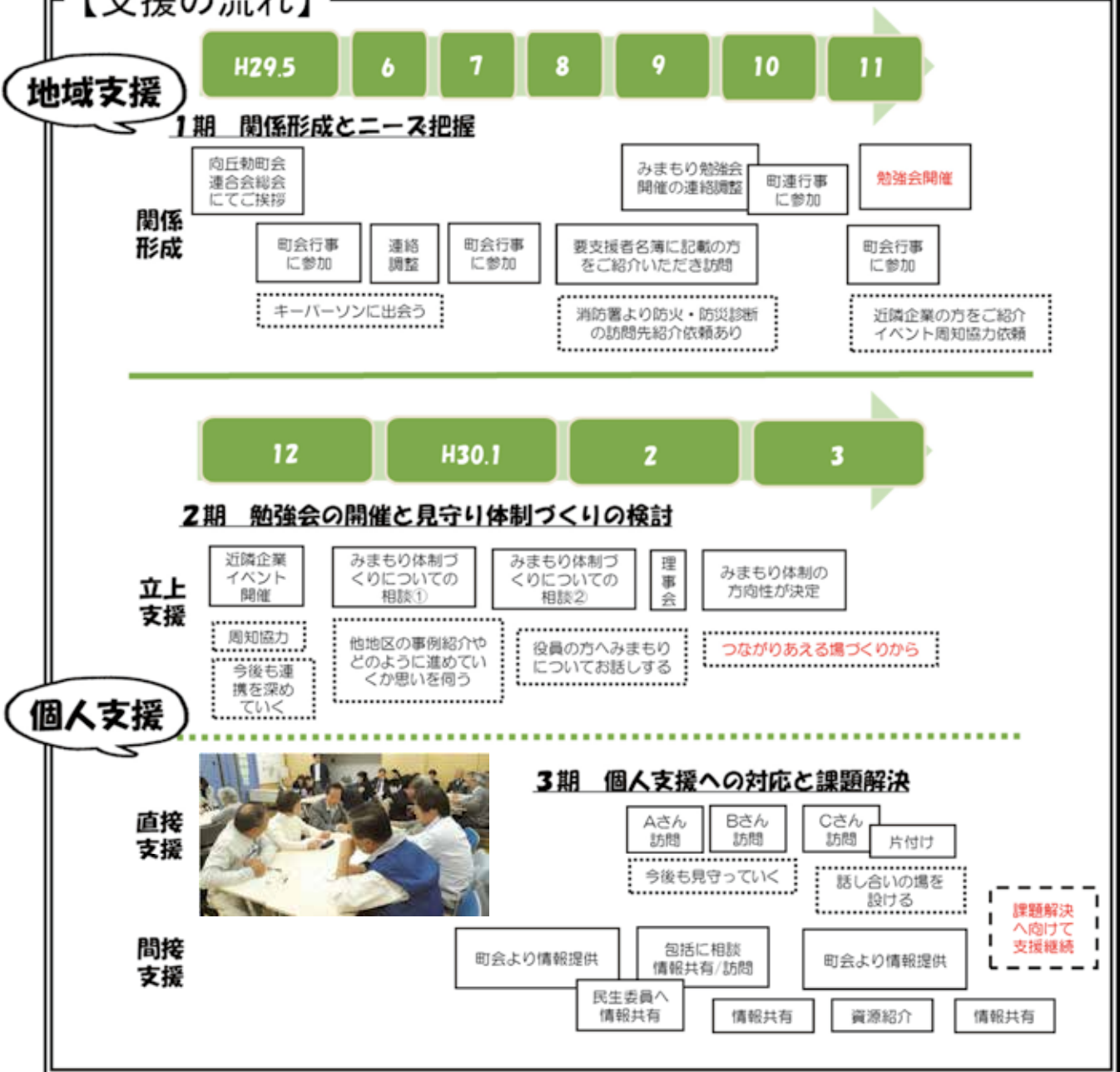
11月のみまもり勉強会には、町会長、町会役員、民生委員や関心のある方々が多数参加した。会の中で、平時より顔見知りの関係を作っておくことの大切さや、ちょっとしたことへの気づきである「ゆるやかな見守り」、個人情報の問題、他地区の取組みから自地区でできることの検討、マンション問題などについて意見交換を行い、みまもりのことがよく分かったとの感想を聞くことができた。

その結果、いくつかの町会で、みまもり活動の取組みを始めるための検討を行っていくということが決まった。ある町会では、総会に合わせて役員の方と具体的に検討を始めたいとことで、社協からみまもりや、他の地域での活動事例について町会向けに紹介してほしいとの依頼があった。何度かそういった場を持ち検討を重ねる中で、消防署の時の経験から、みまもりで人が訪ねていくことには抵抗のある方も多いのではないかという意見があった。まずは訪問ではなく、つながりあえる場づくりから始めることを目指し、東京都の助成金である「地域の底力発展事業助成」を利用して、年に1度だった茶話会を町会会館で定期的なサロン活動として開催し、拡充していくことが決まった。

3期目 個人支援への対応と課題解決

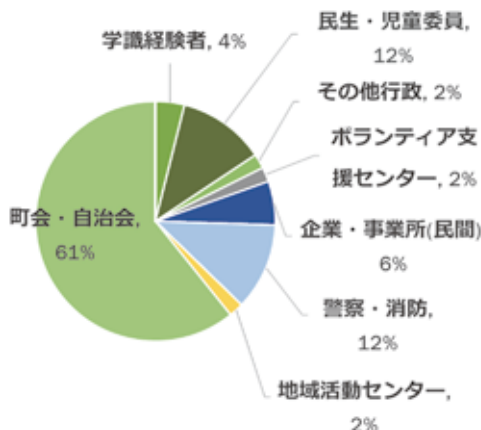
みまもり体制づくりの検討が進むにつれて、今まで地域でみまもってきた人で、何名か心配な人がいるという相談が出てきた。高齢者あんしん相談センターや民生委員と情報共有しつつ、町会の方々にもみまもりを続けていただいていたところ、その中の一人が、認知症の進行が疑われ、食事などの生活面の支援が必要ではないかということが分かってきた。関係機関と連携し、町会関係者からも協力を得つつ、支援体制を整え、介入を行い取り返しのつかない事態を未然に防ぐことができた。

【支援の流れ】



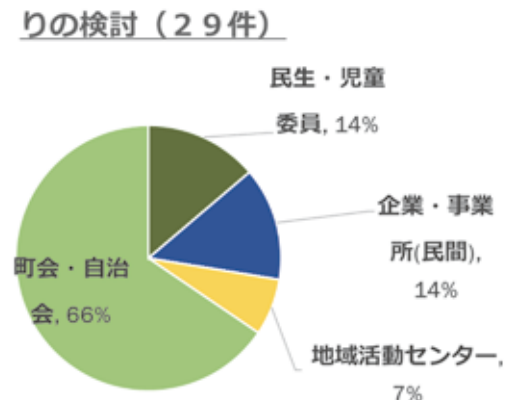
【活動における連携先の割合】 ※連携先の分類については、P. 23「相手先」項目を参照。

1 期目 関係形成とニーズ把握（50件）



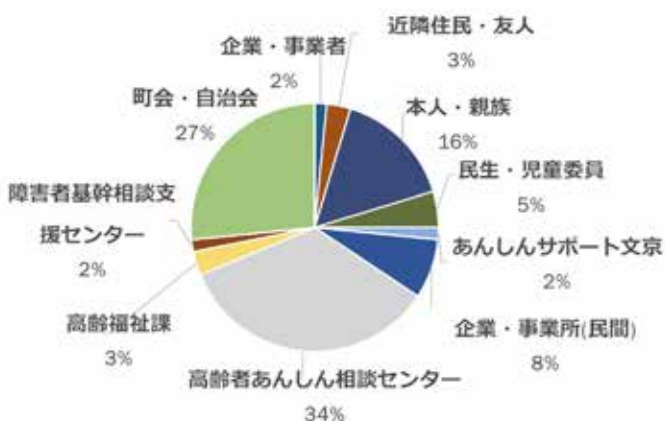
1期目は、みまもり勉強会開催へ向け、ヒアリングを積極的に行ったため、町会・自治会をはじめとして、この地域のニーズを把握することができた。

2 期目 勉強会の開催とみまもり体制づくりの検討（29件）



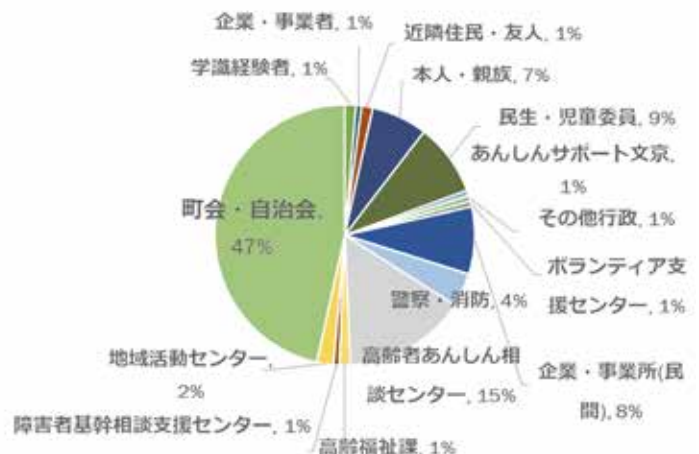
特に関心の高い町会とみまもり活動の相談を行った2期目は、さらに町会の方々の関わりが深くなった。それに伴い、町内の企業などとも関係形成ができた。

3 期目 個人支援への対応と課題解決（54件）



3期目は、個人支援が中心のため、高齢者あんしん相談センターや区との関わりが増えた。また、町会や近隣企業などとも連携し、課題解決を行った。

全体（133件）



町会単位でみまもり活動の展開について検討を行ったため、町会・自治会との関わりが多い。活動の相談や個人支援を通じて、関係機関や関係者とも連携した。

③ まとめ

行事等へ参加し、地域の特性を知り、またみまもり活動へのニーズを確認していくことで、その地域で必要とされるみまもり体制づくりのサポートを行うことができた。またその中から出てくる課題に町会や関係機関と一緒に対応することで、課題解決への具体的な道筋を確認することができた。

事例の地区では、地域の中で発見した心配な方も参加できるような場づくりをまず行い、近隣大学や企業とも協働し、情報収集や企画運営を行っていくことを目指すこととなった。今後始まる場づくりの運営支援や、発見した個人の課題に対して連携できるよう今後もサポートを行っていく。

駒込地区

【事例4:「キーベースのしごと部屋」 障害福祉サービス事業所と 地域の連携による居場所の立上げ】

① きっかけ

高齢者あんしん相談センターより、「自身が所有するマンションの空き部屋となっている1室を地域活動に活用して欲しいと希望している人がいる」、という連絡がコーディネーターに入った。

提案があった部屋は、10階建てマンションの9階部分の1部屋。オーナーは、その階の2部屋を所有していたが、自身の体調のことなどもあり、1部屋を私用の部屋、1部屋をオーナー自身参加者として活動に参加できるような地域の活動で使えるようにしたいという希望だった。

ただ、マンションなので「住所の公表には制限をかけたい」、「地域の課題を解決するような活動の参加者になりたい」といった考えがオーナーにあった。これらの思いに寄り添いながら、他の居場所見学などをしつつ、具体的な活動を模索していくこととなった。

② 支援の流れと成果

1期目 居場所活用の検討

空き部屋の提供があったのと同時期に、近隣にある地域の居場所「こまじいのうち」を運営するNPO法人居場所コムが企画した地域交流講座の開催をサポートして欲しいとの相談があった。この地域交流講座は、文京区(区民課)の提案公募型事業の一つで、地域コミュニティの活性化をコンセプトに、地域団体と区(区民課)の協働で開催する講座である。今回は居場所コムの企画で、区内の数か所の空きスペースを地域の居場所として活用する方法を、オーナーの思いや地域特性を理解しながら参加者同士で考えていく講座を開催した。その講座で、空き部屋の活用方法を検討しながら、活動の中心となるメンバー集めを行った。その後、空き部屋の名前は「キーベース」に決まり、プログラム案も「写真部屋」「中間的就労の居場所」「夜の居場所」の3つにまとまった。

2期目 企画実施へ向けての活動期

講座終了後、まずは、キックオフ会や「キーベース」の大掃除イベントを開催しながら、オーナーとメンバーの関係形成を行った。同時に、活動の実施に向けて、オーナーへの交渉を進めた。その結果、「写真部屋」のプログラムは月に1回開催することになったが、「中間的就労の居場所」については進まずにいた。そこで、障害者支援や引きこもり支援をしている関係機関や近隣の就労継続支援B型作業所に中間的就労に関する情報収集をすることにした。すると、区内には、誰でも集うことのできる地域の居場所と作業所のような目的をもって参加する場所の中間となるような居場所が少なく、ニーズがあることが分かった。それらの情報を整理して、改めてコーディネーターより、オーナーに対して「中間的就労の居場所」としての活用の説明をして、具体的な活用に向けて進めることができた。

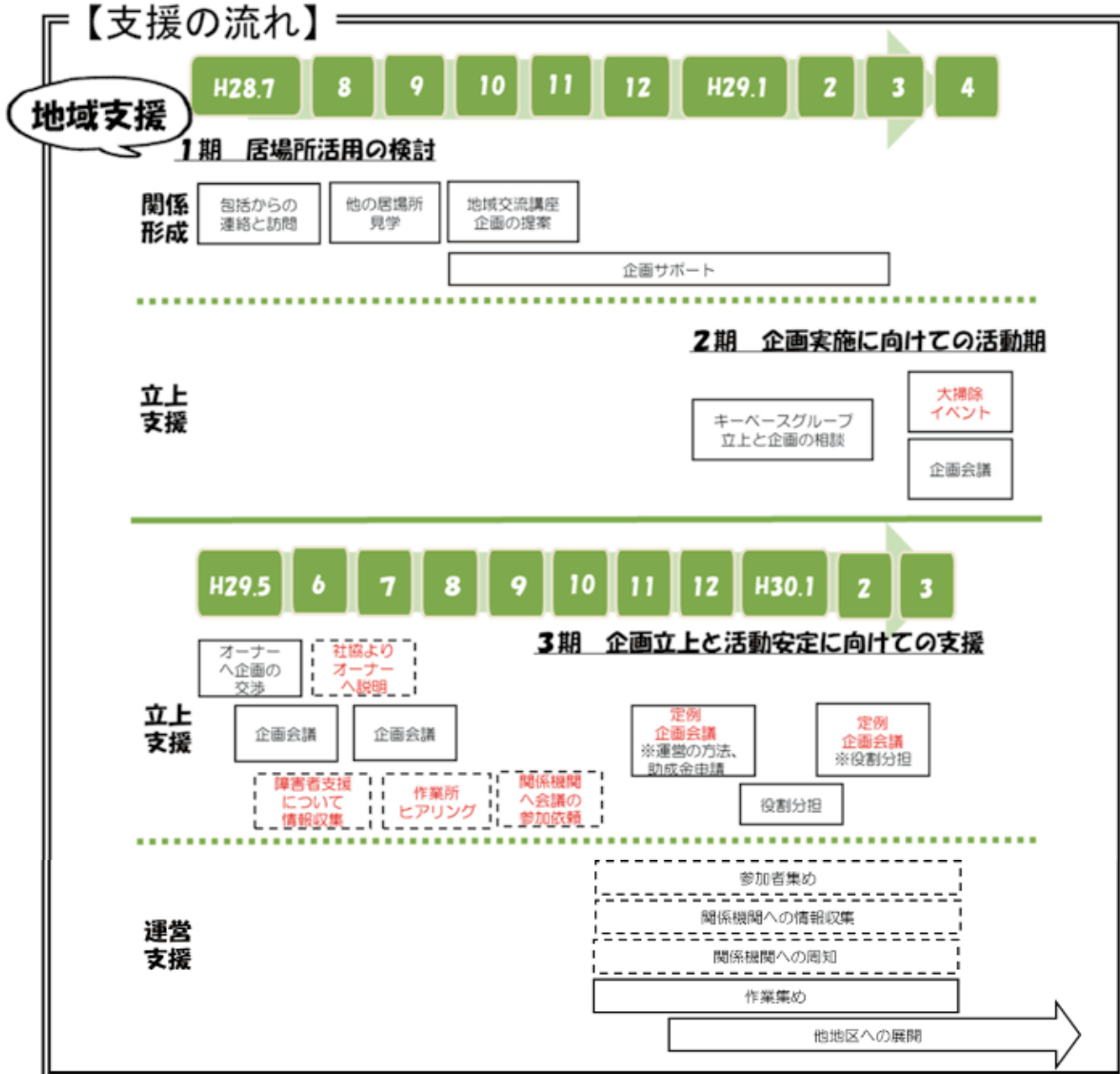
3期目 企画立上げと居場所安定に向けての支援

オーナーとの打合せや関係機関との情報共有のあと、「キーベース」メンバーで企画打合せを

行い「中間的就労の居場所」のテーマと名称を決めることにした。このプログラムは「地域の居場所と就労継続支援事業所の中間となるような、来る人が目的を持って参加することのできる居場所づくりを行う。また、今まで働きづらさや生きづらさを抱えていた人たちが、参加者との交流、作業を通じて地域の中で生活しやすい環境を作っていく。」をテーマに企画を進めた。そして、名称は「キーベースのしごと部屋」に決まり、平成29年秋より社協の助成金を申請して活動を始めた。この時期からは、徐々に役割分担をして、「キーベースのしごと部屋」メンバーは代表、会計、作業（仕事）集めを行い、コーディネーターは参加者集めや広報、運営が安定するようサポートしていくこととなった。

特に近隣の作業所とも連携しながら、作業所の利用者のニーズであった「地域と関わることができる居場所」としての機能も果たせるよう、作業所職員も打合せに参加してもらうなど調整した。

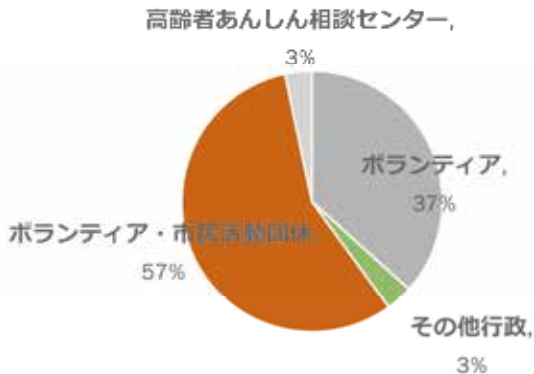
【支援の流れ】



※図では高齢者あんしん相談センターを包括と記載する。

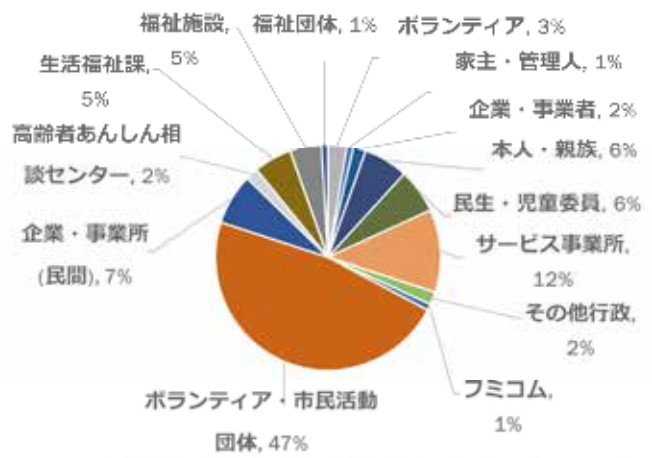
【活動における連携先の割合】※連携先の分類については、P. 23「相手先」項目を参照。

1期目 居場所活用の検討（14件）



居場所活用プログラムの検討や、メンバー集めをしていた1期目は、情報共有のために関わりがあった専門機関以外は地域住民であるボランティアが多い。

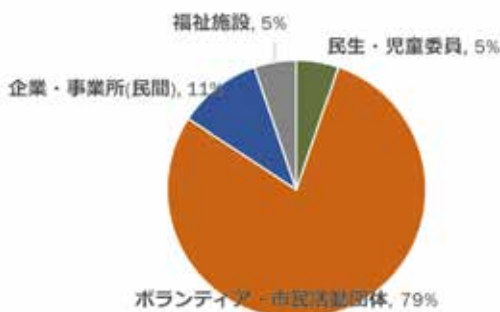
2期目 企画実施へ向けての活動期（86件）



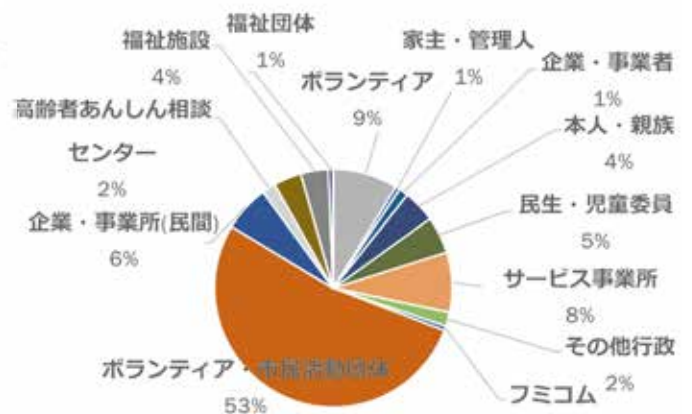
中間的就労に関する情報収集をしていた2期目は、関係機関の割合と種類が多くなった。また、「キーベースのしごと部屋」につながりそうな個人の相談も入っている。

全体（121件）

3期目 企画立上と居場所安定に向けての支援（26件）



活動が安定し、「キーベースのしごと部屋」ボランティアとの関わりが多い。コーディネーターは引き続き就労継続支援B型作業所等との調整の役割を担っている。



「キーベース」は、「キーベースのしごと部屋」の運営に関わった事業所や企業との連携があるのが特徴である。フミコムは広報のアドバイスをもらうために連携した。

③ まとめ

現在、「キーベースのしごと部屋」では、関係機関や民生委員からの相談で活動につながった参加者が増えつつある。また、近隣の居場所であるこまじいのうちと連携して、参加者・協力者への周知や作業の募集を行っている。さらに、他の居場所からの相談で、「キーベースのしごと部屋」の出張活動も行われるなど、他のエリアでの活動も展開し始めている。

今後も定期的に中心メンバーで集まり、地域のニーズに合わせた新たなプログラムを増やししながら、「キーベース」が多機能な居場所として活動できるようにサポートしていく。

【事例5:多機関が関わった支援回数上位ケース】

※ 支援回数上位ケースについては、平成28年度活動報告書参照

① きっかけ

相談が入った当時は、80代で認知症のAさん(父親)と同じく80代で認知症のBさん(母親)、50代で知的障害と精神障害のあるCさん(次女)の3人暮らし。近隣に長女家族が暮らしている。

平成27年5月にAさん家族の近所に住み、地域でボランティア活動をしている方より、「Aさん家族が心配」、「よく外で喧嘩をしていたり、おむつを出して歩いていることがあるので気になる」との相談を受けた。

② 支援の流れと成果

1期目 近隣住民と関係機関への情報収集と介入

相談があってから、近隣の住民や民生委員に様子を聞いたところ、昔は社会的で知り合いが多い家族であることが分かった。しかし家の中はゴミが散乱していて、ガス・水道が止まり、家族の仕事関連の工具や様々なものであふれている。続いて、高齢福祉課と高齢者あんしん相談センターに様子を聞いたところ、母親の認知症の進行が顕著であるため、施設への入所に向けて動いていることが分かった。そのため、この時点でコーディネーターが関わることは難しかったが、母親入所後の父親と次女の生活には家の状況、衛生面、栄養状態、服薬などで課題が残るままであった。

数か月後、高齢者あんしん相談センターより、母親が本格的に入所の方向で家族を説得したので、父親と次女と話をすると今かもしれない、との連絡が入った。父親に今後の生活についての希望を聞くために訪問すると、「もし母親が帰ってきたら車いすになるかもしれないから家を片付けたい」とのことだった。次女と近所に住む長女へ父親の気持ちを伝え、また、民生委員や近隣の協力者、電気店に声かけし、関係機関と情報の共有を行った。そして、住民の協力のもと最初の清掃を行った。

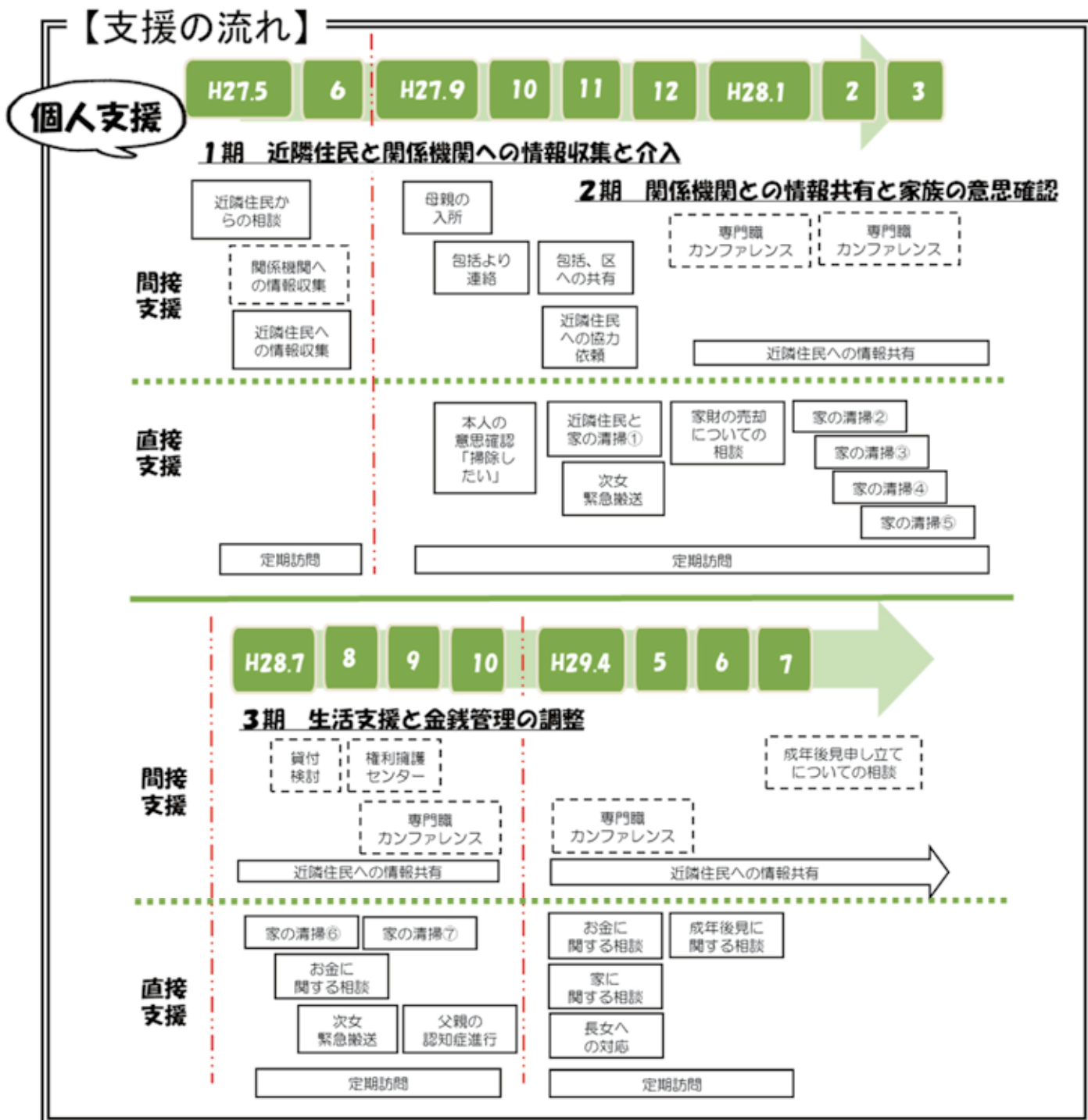
自宅の清掃をしながら信頼関係づくりをし、定期的に家に訪問していたある日、次女が顔面蒼白で体調が悪そうに見えた。急いで長女に連絡を取り医療搬送したところ、40度の発熱と尿が出ていない腎盂腎炎の状態であることが分かった。後日、次女から、「あの時見つけてくれなかったら死んでいたかもしれない」と初めて本人から話してくれた。

2期目 関係機関との情報共有と家族の意思確認

高齢福祉課や民生委員の話から家族は整理しづらい財産を持っていることも分かってきた。今後の方針として環境改善と栄養改善に加え、財産整理も進める必要があること、また、この家族のキーパーソンである長女との関わり方についても関係者と共有し、専門職(高齢者あんしん相談センター、高齢福祉課、保健師)と民生委員も含めてカンファレンスを開催した。

今後の方針に合わせて、障害者基幹相談支援センター、地域活動支援センターにも加わってもらい、定期的に訪問しながら家族の思いを確認していった。すると、父親と次女は「今のままでは

いけない」、「家を片付けたい」という希望が何度も話すようになった。そのため、専門職でのカンファレンスで役割分担を行い、転居に向けて、家の清掃を複数回実施した。その間、近隣住民や清掃関係の事務所にも協力を得るように、支援の状況を共有した。



※ 図では高齢者あんしん相談センターを包括と表記する。

※ - - - は期間の省略を表す。

3期目 生活支援と金銭管理の調整

家の清掃をしながら支援を進める中で、ゴミの処分費や生活費など、金銭面に関する課題が明らかになり始め、家族ともこのことについて話ができるようになった。金銭管理も含めて、父親、長女、次女と相談しながら、通帳をチェックしながら具体的に状況を確認していった。すると、年金等の収入があったものの、金銭管理が上手くできずに使すぎてしまっていること、長女が金銭面で負担している部分があることが分かった。社協の権利擁護センターにも相談しながら、すぐ生活福祉資金を利用する方向で動くことになった。

しかし、そんなある日、訪問すると次女が腰が痛くて動けなくなっていた。再び長女に相談して救急車を呼び、腰の圧迫骨折で緊急入院となった。そのころ、父親も認知症が進み、入院して帰ってこない次女を探して、時間を問わず近所を歩き回るようになっていた。

病院との医療面のやり取りと退院後の障害サービスは基幹相談支援センターと地域活動支援センターに、父親の介護サービスについては高齢者あんしん相談センターと高齢福祉課に担当してもらうことになった。社協は次女が退院してきた時の家族全体とのやり取りを担当し、権利擁護センターとの相談の結果、今後の関係づくりも含めて緊急で事務の管理をしてもらいながら、父親と次女の成年後見制度の利用に向けて準備を進めていくことになった。

③ まとめ

現在は、精神障害に関する相談の窓口である予防対策課も交えて、父親と次女の成年後見申し立てに向けて動きながら、財産整理についての相談も進めている。さらに、父親は訪問介護を利用しながらデイサービスに通い始め、腰が回復した次女は訪問看護を利用しながら地域活動支援センターに通い、充実した日々を過ごしている。

このケースでは、支援を進めるうちに近隣の住民だけでなく、関係する専門職が増えていった。はじめは住民、専門職ともに様々な調整を行ったが、徐々に支援の方向性が定まると、それぞれの専門職の役割分担が明確になり、コーディネーターが入らなくても、支援が安定していくようになっていった。

5 活動統計

(1) H29年度 活動タイプ別分類件数(地区ごと)

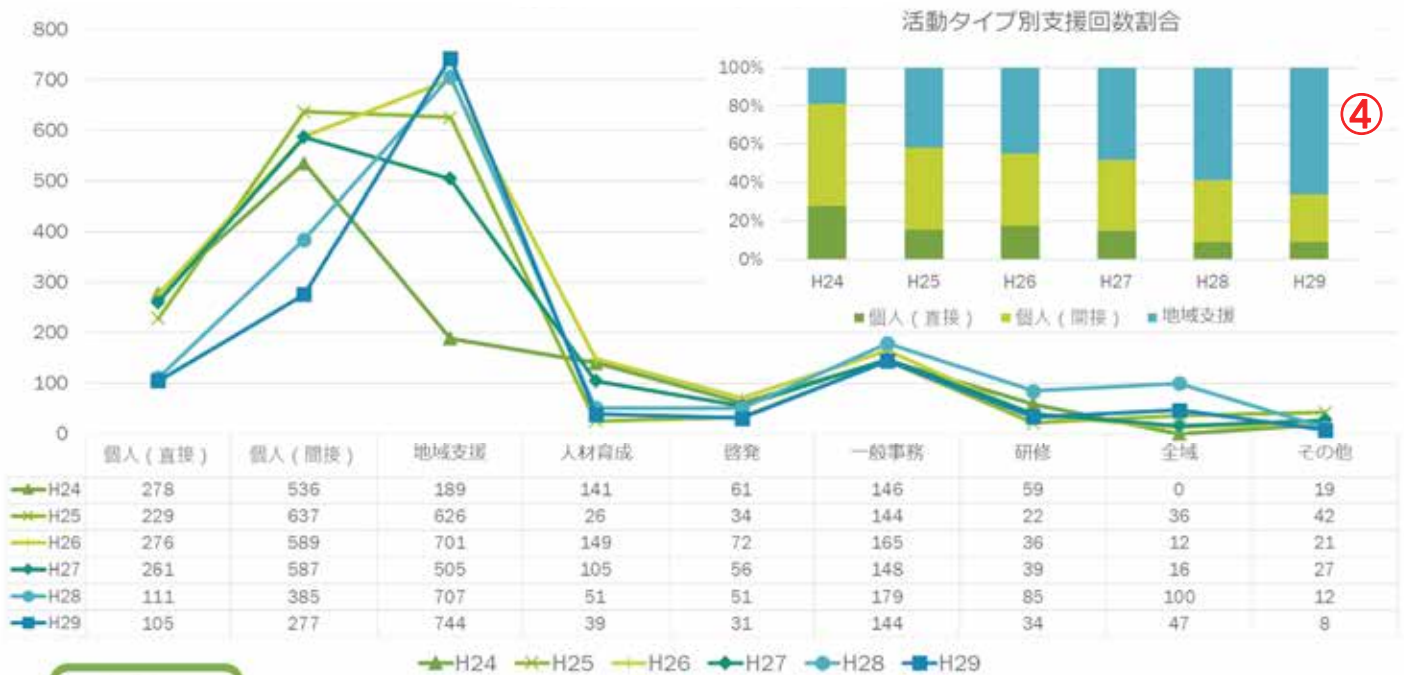
	個人直接支援			個人間接支援			地域支援									
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整	人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
富坂	24	123	2	98	283	23	435	258	647	107	111	56	351	102	32	0
大塚	61	159	38	83	524	62	430	428	496	193	73	45	358	57	39	6
本富士	33	161	6	78	542	66	560	445	389	140	71	55	255	54	65	23
駒込	43	174	13	33	370	51	238	366	625	191	60	95	191	55	239	31
計	161	617	59	292	1719	202	1663	1497	2157	631	315	251	1155	268	375	60

①

②

③

(2) 各年度 活動タイプ別平均支援回数(1人あたり)



④

Point

- ① 大塚、本富士地区は個人間接支援の量が他地区に比べて多い。
- ② 駒込、富坂地区は地域の運営支援の量が多くなっている。コーディネーター配置1、2地区目だったことから、運営支援期の活動が多く、多機能な居場所づくりを行っている活動への支援が多いことが原因と考えられる。逆に、大塚、本富士地区は立ち上げ支援が多くなっている。地域関係形成は、駒込地区以外は同じくらいの件数だった。
- ③ 駒込地区の全域の値が多くなっている。H29年度は、6年目のコーディネーターが、他の地区の活動もサポートする動きをしていたためと考えられる。
- ④ 全体として、引き続き地域支援の割合が高くなっている。

(3) 相手先の分析

今年度から、新たに活動記録の指標として「相手先」という項目を取り入れた。実際にやり取りした相手先を下記の項目から選択する。

ここでは、更にこれらのカテゴリーを「フォーマル（F）資源」（公的な、または専門的な機能をもつ相手）と「インフォーマル（IF）資源」（地域住民などが主体の、制度に基づいてはいない相手）、「その他」に分類した。これによりコーディネーターのネットワークの可視化を目指すことにした。

フォーマル（F）資源（例）

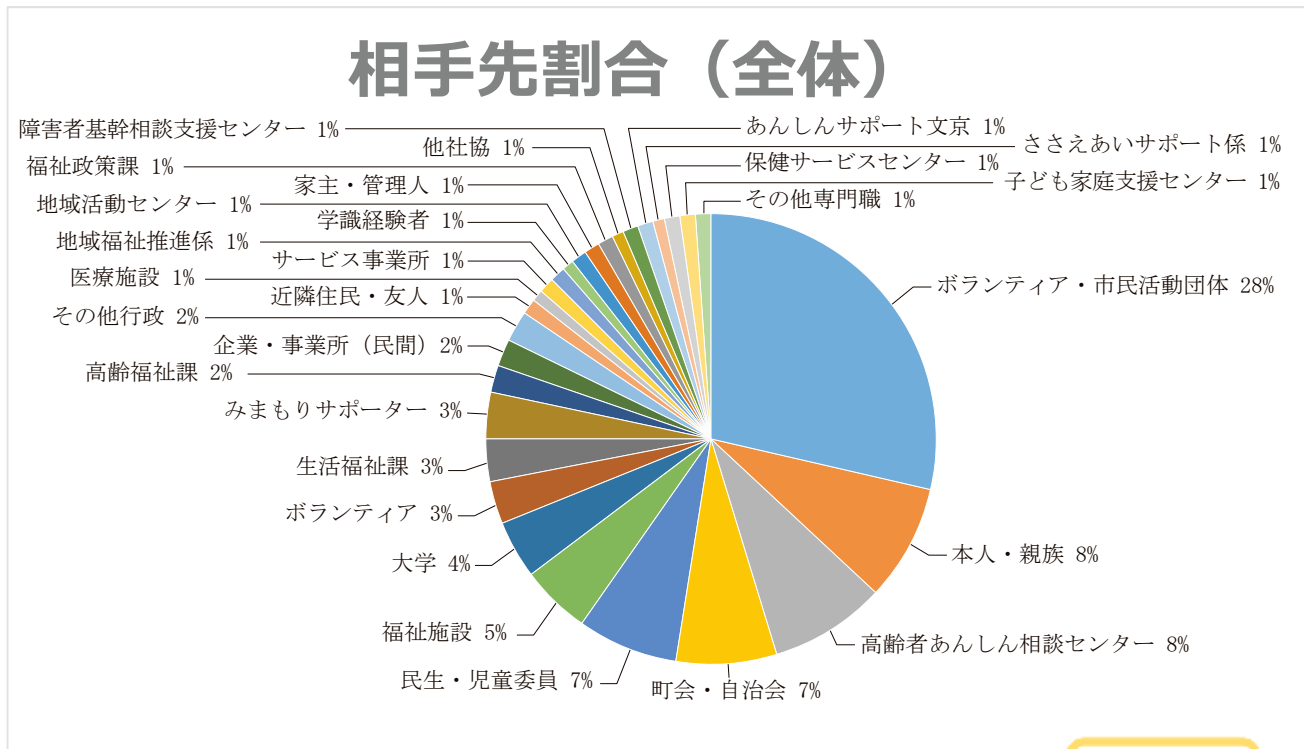
■ 企業 ■ 区議会議員 ■ 弁護士・行政書士 ■ 専門職 ■ 行政・関係機関 ■ 地域活動センター
 ■ 高齢者あんしん相談センター ■ 警察・消防 ■ 福祉施設 ■ 医療施設 ■ 大学等の学校 など

インフォーマル（IF）資源（例）

■ 本人・親族 ■ 近隣住民・友人 ■ 民生・児童委員 ■ ボランティア ■ みまもりサポーター
 ■ 家主・管理人 ■ 町会・自治会 ■ ボランティア・市民活動団体 など

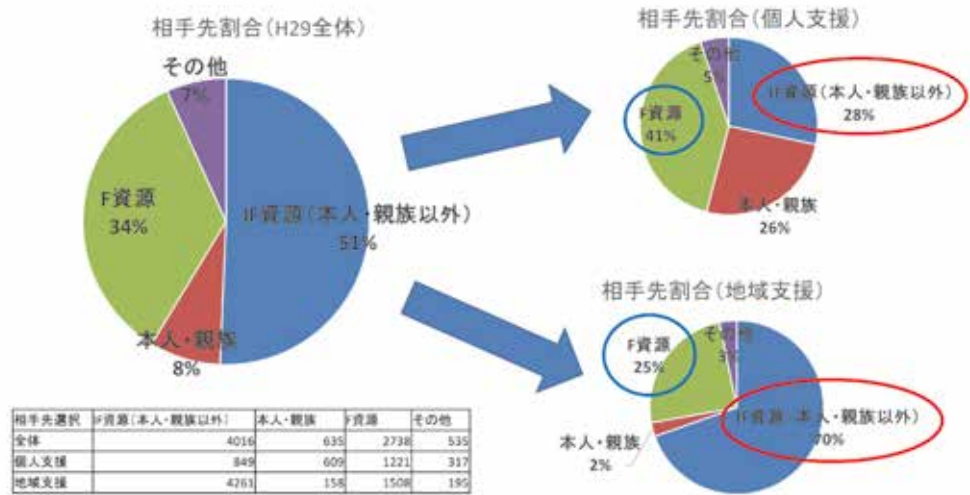
その他

■ 社会福祉協議会内他部署 など



Point

多様な資源と関わりながら活動していることがわかる。ボランティア・市民活動団体や、町会・自治会をはじめとしたインフォーマル資源の量が多い。また個人支援と地域支援では相手先の割合にかなりの違いがある。



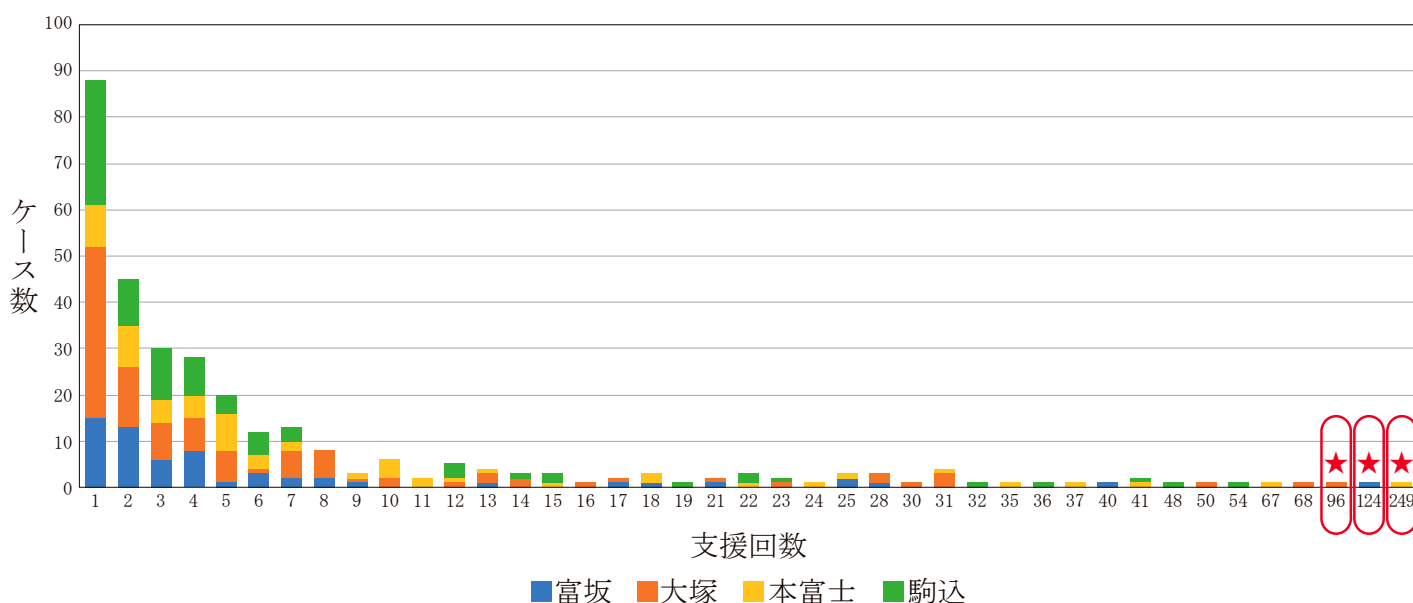
※1回の支援で個人支援と地域支援の両方のNoをとっている、またどちらもとっていない場合があるので、全体は両者を合わせた値にならない

(4) 個人支援

① 地区別 個人支援の支援回数と相手先、活動タイプ

地区	支援回数	相手先				個人直接支援			個人間接支援			地域支援			
		F資源	IF資源 (本人・親族 以外)	本人 ・親族	その 他	関係 形成	個別 支援	連絡 調整	関係 形成	個別 支援	連絡 調整	関係 形成	立上 支援	運営 支援	連絡 調整
富坂	464	223	133	141	36	20	119	2	57	257	16	2	0	17	0
大塚	811	348	305	230	39	56	155	36	32	500	52	13	34	71	13
本富士	812	433	245	201	39	31	155	6	68	518	59	10	14	4	6
駒込	560	218	166	199	41	39	172	12	24	330	43	3	8	8	2
全体	2647	1222	849	609	317	146	601	56	181	1605	170	28	56	100	21
富坂		42%	25%	26%	7%	4%	24%	0%	12%	52%	3%	0%	0%	3%	0%
大塚		38%	33%	25%	4%	6%	16%	4%	3%	52%	5%	1%	4%	7%	1%
本富士		47%	27%	22%	4%	4%	18%	1%	8%	59%	7%	1%	2%	0%	1%
駒込		35%	27%	32%	7%	6%	27%	2%	4%	51%	7%	0%	1%	1%	0%
全体		41%	28%	20%	11%	5%	20%	2%	6%	54%	6%	1%	2%	3%	1%

② 地区別 個人支援の支援回数とケース数



Point

個人支援ではフォーマル資源とのネットワークを活用した個人間接支援を多く行っている。

支援回数ごとのケース数を見ると、1～8回くらいまでのケースがかなり多いことがわかる。これは、数回の支援で資源につながるものや、連絡調整や情報収集のみで様子を見ているケースが多く含まれている可能性がある。ただし集計期間の関係で件数がすべて数えられているわけではない。

上位3件は特に回数が多い。

③特に支援回数が多い事例の分析

支援回数	相手先					個人直接支援			個人間接支援			地域支援			
	F資源	IF資源	本人・親族	その他	種類	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上	運営	連絡調整
249	170	28	65	15	14	6	59	1	8	156	15	1			1
124	96	6	40	11	17	1	33	2	8	71	2				
96	53	19	24	6	15	4	14	5	1	69	4	1	5	7	

相手先割合（個人支援）※再掲



相手先割合（3つの事例）



Point

上の特に支援回数が多い3つのケースは、他者依存が強い、攻撃性が強い、支援拒否など、複数の課題があり、支援上の困難性が高いケースとなっている。どのケースも、フォーマル資源との関わりが支援の大半となっており、専門職が中心となり支援を行っている。インフォーマル資源は主に近隣や民生委員とのやりとりが多く、課題を可能な範囲で共有し、本人の状況を確認するなどの対応を行っている。

こういった3つの事例を除いた支援回数20回以上のケースでは、関わる資源の種類数の平均が6.6となっているが、3つの事例では14以上となっている。これは、特に支援困難なケースについて、コーディネーターは複数の資源とネットワークを作り、連携して支援にあたっているからであると考えられる。

このようなケースは、専門職の対応が主となり、また関わる資源は多岐にわたり、その支援や調整に回数を要する場合がある。

④その他の事例から見つかった特徴のあるケース

■インフォーマル資源との関わりが多く、本人支援もあり、支援回数が多いケース

支援回数は多いものの、インフォーマル資源（特に見守りサポーターやボランティア団体など）と連携し本人支援を行う。支援期間が1年以上のものも多い。

■本人支援が少なく、主にはフォーマル資源とやり取りのあるケース

近隣や関係機関は本人状況を心配しているが、支援拒否などで本人支援につながっていない。フォーマル資源や、インフォーマル資源と情報共有、みまもり体制の調整をおこなう。

■本人支援が少なく、インフォーマル資源とのやり取りが一定数あるケース

インフォーマル資源と情報共有をし、本人支援をサポートしている。コーディネーターの本人とのかわりは少なくなる。

など

(5) 地域支援

地区別 地域支援の支援回数と相手先、活動タイプ

地区	支援回数	相手先				個人直接支援			個人間接支援			地域支援			
		F資源	IF資源 (本人・親族 以外)	本人・親族	その他	関係 形成	個別 支援	連絡 調整	関係 形成	個別 支援	連絡 調整	関係 形成	立上 支援	運営 支援	連絡 調整
富坂	1432	430	1013	23	51	2	5	0	6	23	1	359	257	630	102
大塚	1574	380	1144	94	59	31	48	11	31	73	11	383	426	486	184
本富士	1292	369	1025	20	36	1	12	0	1	18	0	425	430	368	126
駒込	1261	329	1079	21	49	1	6	1	1	14	0	151	361	608	184
全体	5559	1508	4261	158	195	35	71	12	39	128	12	1318	1474	2092	596
富坂		28%	67%	2%	3%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	26%	19%	45%	7%
大塚		23%	68%	6%	4%	2%	3%	1%	2%	4%	1%	23%	25%	29%	11%
本富士		25%	71%	1%	2%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	31%	31%	27%	9%
駒込		22%	73%	1%	3%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	11%	27%	46%	14%
全体		25%	70%	3%	3%	1%	1%	0%	1%	2%	0%	23%	26%	36%	10%

相手先	※30回以下は割愛				
	富坂	大塚	本富士	駒込	全体
ボランティア・市民活動団体	707	802	588	608	2705
町会・自治会	128	146	213	186	673
ボランティア	60	94	76	161	391
民生・児童委員	76	53	133	81	343
福祉施設	95	107	89	19	310
大学	61	71	35	47	214
高齢者あんしん相談センター	75	22	74	36	207
企業・事業所(民間)	38	18	65	40	161
本人・親族	23	94	20	21	158
地域活動センター	6	33	13	47	99
医療施設	4	56	7	2	69
その他行政	31	9	11	17	68
サービス事業所	11	9	24	17	61
高齢福祉課	28	21	6	3	58
福祉団体	3	6	10	38	57
近隣住民・友人	8	24	11	4	47
家主・管理人	29	11	1	1	42
当事者グループ	4	0	2	36	42
幼・小・中・高・専門学校	15	0	12	8	35
福祉政策課	28	3	0	2	33

Point

地区ごとのネットワークの特徴

富坂……行政・関係機関とのやり取りが多い

大塚……ボランティアとのやりとりや、本人への支援が多い

本富士…民生委員・児童委員、町会とのやり取りが多い

駒込……ボランティア、福祉団体とのやり取りが多い

インフォーマル資源の中でもボランティア・市民活動団体とのやり取りが最も多い。次いで町会・自治会、個人のボランティア、民生委員・児童委員となっており、文京区での地域活動はこのようなインフォーマル資源に支えられていることがわかる。

フォーマル資源の中では、福祉施設とのやり取りが多い。これは、活動の場所が少ない地区では、社会福祉法人等が地域公益活動として空いている時間帯を地域に開放し、居場所づくりやサロン活動をしていることが要因であると考えられる。

また、各地区とも地域支援のなかで個人支援を行ったり、または個人支援を地域支援につないだりしていることから、本人・親族カテゴリーも一定数記録されている。

個人支援と同じように、地区状況やその活動により、様々な資源とネットワークを作りながら、社協ならではの支援を行っていることが示された。

生活支援コーディネーター 活動報告

生活支援コーディネーター活動報告

1 生活支援コーディネーターとは

平成27年度から導入された介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）においては、「市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする」とされている。

この事業を推進するために設置された仕組みの1つが生活支援コーディネーターで、「地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築機能）を果たす者」とされている。（厚生労働省『介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン（概要）』）

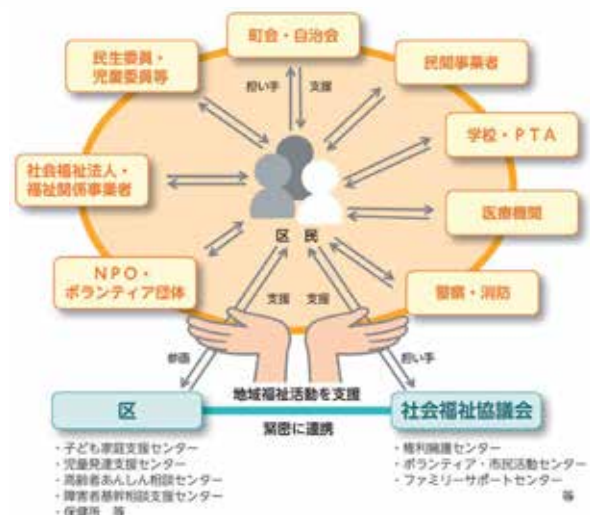
2 文京区における生活支援体制整備事業の取組み

(1) 文京区における生活支援体制整備事業の取組状況

■生活支援コーディネーター配置状況（平成30年1月時点）

文京区では、先行して配置されていた社会福祉協議会の「地域福祉コーディネーター」と連携した地域活動の支援ができるよう、第2層の「生活支援コーディネーター」を社協が受託し、日常生活圏域（4圏域）ごとの計8名全員を「地域福祉コーディネーター兼生活支援コーディネーター」とした。第1層は未設置だが第1層として必要な機能を第2層の生活支援コーディネーターが行っている。また、地域介護予防活動支援事業（通いの場）を充実させることから活動を進め、通いの場から通所型サービスBの開発を想定している。

主体間の連携を強化し地域ぐるみの支え合いを推進



【行政と社協の連携図】

出展：（「文京区地域福祉保健計画」平成30年度～32年度）より

■行政と生活支援コーディネーターの連携状況

行政と生活支援コーディネーターの役割分担については以下のようになっている。

区	関係所管課の調整や協議のための場の運営、予算交渉などを担当
第1層機能	地域からの情報をもとに行政と協働で企画立案、協議のための場の議題提案、全域でのニーズ把握を担当
第2層機能	地域からの情報収集、集いの場の立上・運営サポートを担当

行政と社協の協議の場として「生活支援コーディネーター会議」を月に1回1～2時間程度行っている。参加者は福祉部高齢福祉課（社会参画係、認知症・地域包括ケア担当）、福祉政策課、保健衛生部健康推進課（介護予防係、地域保健担当）、社協（事務局次長、地域福祉推進係係長、生活支援コーディネーター8名）で主な議題内容は次ページの通りである。

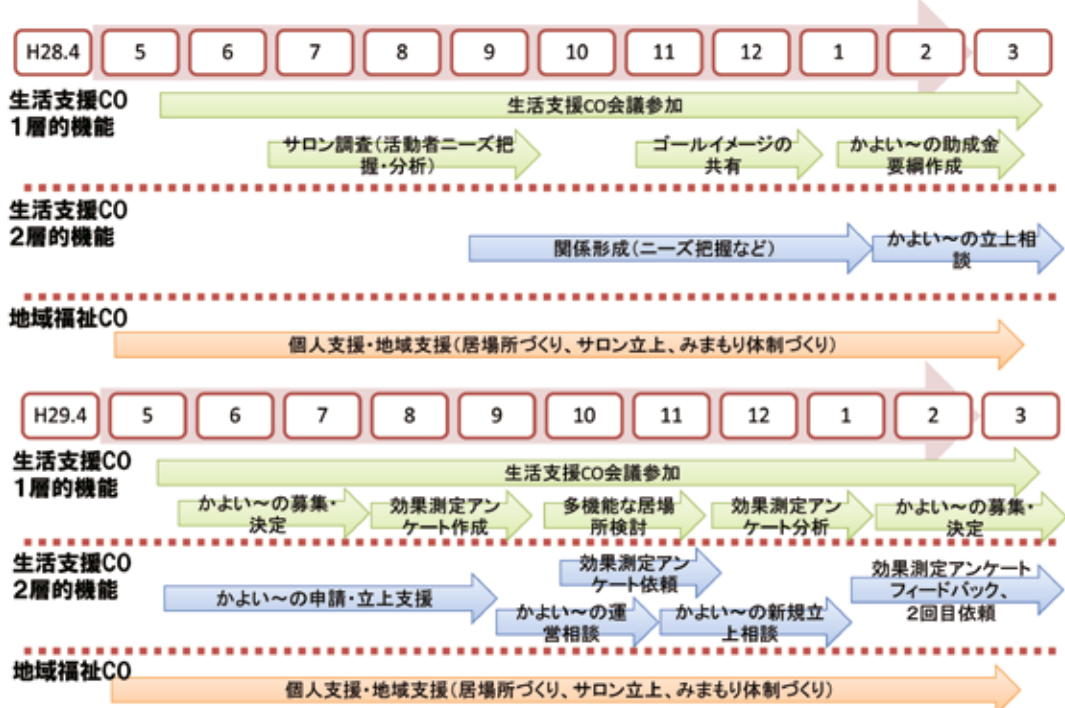
H28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいいきいきサロンへの調査提案・結果報告 ・重点事業検討 ・通いの場事業運営費補助要綱作成 ・申請候補団体の共有 ・総合事業の方向性の確認 ・生活支援コーディネーターの活動の方向性について協議
H29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場事業運営費補助事業「かよい～の」募集開始 ・審査会の設置 ・「かよい～の」広報検討 ・「かよい～の」も含めた地域全体への支援方向性の確認 ・「かよい～の」16団活動状況の共有 ・資源マップの検討 ・多機能な居場所について検討 ・多機能な居場所検討会を合同開催



生活支援コーディネーター会議の様子

(2) 文京区社会福祉協議会における生活支援体制整備事業の取組み

■これまでの生活支援コーディネーターの活動内容



上の図は、2年間の取組みを地域福祉コーディネーター（地域福祉COと記載）と生活支援コーディネーター（生活支援COと記載）の役割を分けて示している。1層的機能としての生活支援コーディネーターは、主に行政との協議の場への参加や参加者アンケート作成・分析などを行った。

また2層的機能としては、新規設立団体の立上支援や運営支援を行った。地域福祉コーディネーターとして既に地域内で互助活動を積極的に行っている団体を把握していたことから、「かよい〜の」実施初年度から、16団体が登録となり活動をスタートさせることができた。

また大塚地区では、地域包括支援センターが主催するあんしんネット連絡会(高齢者見守りネットワーク)の場で、地元町会や高齢者クラブ代表など地元のキーパーソンに対して「かよい〜の」の紹介を行い、目指すゴールの共有や現在不足している地域資源について協議ができた。

■地域介護予防活動支援事業の通いの場「かよい〜の」事業概要

平成28年から検討し始めた通いの場「かよい〜の」が平成29年度から事業開始となった。「かよい〜の」の登録対象団体は、参加者同士の助け合い・支え合い活動(欠席者の状況確認、専門職への相談等)を行いながら、体操等の介護予防の取組みを週1回以上行っている団体で、その活動の運営費を補助する。運営費は会場費、講師謝礼、消耗品費等に充てることができる。

実施にあたり、他の地域活動と比較しどのような位置付けとするかなどの方向性やゴールイメージの整理を行い、行政とも共有した上で、団体の立上支援を行った。ポイントとしては、体操教室のみの活動とならないように登録の条件として互助機能を重視した。また参加者に効果測定を目的としたアンケートを実施し、行政や各団体にフィードバックを行った。課題としては、周辺住民への周知と各団体の互助機能をさらに高めていくための各団体に合った運営支援がある。

■「かよい〜の」登録団体の活動について

平成29年度の登録では新規登録団体が半数あった。活動内容は転倒骨折予防体操や貯筋体操等の体力向上を目的とした体操を中心として行っている団体やカーレットや吹き矢といった、ゲーム性を持った体操以外のプログラムなど、多様な活動を行っている。また、参加者が活動場所周辺に住んでいる人が多い団体(地縁型)と、エリアを超えて活動に参加している団体(広域型)など、登録団体の参加者傾向に違いがあることが分かった。

- | | |
|--------------------|--------------|
| ① ふんきょう脳トレジム | 脳トレ体操など |
| ② それいゆ | 体操・エアロビなど |
| ③ コーシャ555読書サロン | 本の読書会など |
| ④ 風のやすみば | 野鳥読書会など |
| ⑤ 転ばぬ先のストレッチサロン | 転倒予防など |
| ⑥ とらいあんぐるタイム | 野鳥読書会など |
| ⑦ みょうがの会 | ストレッチ、読書など |
| ⑧ あすなる会 | 音楽鑑賞、歌い合わせなど |
| ⑨ ひまわりママ | ころばぬ体操など |
| ⑩ グリー・アンド・グリー・カミィー | ヨガ・筋トレなど |
| ⑪ 向圧クラブ | カーレットなど |
| ⑫ カーレット文京CLUB | カーレットなど |
| ⑬ みんなの体操 | ストレッチ、読書など |
| ⑭ しのばず | カーレット、読書など |
| ⑮ だれでもテニス沙見 | 音楽、ソフトテニスなど |
| ⑯ MEGUMI会 | 転倒予防体操など |



※平成29年度3月末「かよい〜の」登録団体

3 生活支援コーディネーターの活動記録の分析

(1)生活支援コーディネーターの活動分類

活動分類は、活動対象ごとに「行政関係」「内部」「地域関係」「その他」に分けた。「行政関係」は主に総合事業に関する行政の関係課との協議(生活支援コーディネーター会議等)、「内部」は社協内部での打ち合わせ(月に1回2時間程度の Monthly 共有、週に1回30分～1時間程度)や事務作業など、そして「地域関係」は、活動の担い手となる住民団体、「かよい～の」の運営支援等を主にしている。詳細は以下の通りである。

行政	
企画会議	行政との定例会議(生活支援コーディネーター会議等)
調整	行政との連絡調整
内部	
企画会議	内部での会議(Monthly共有、Weekly共有等)
調査研究	調査票作成、参加者アンケート分析
事務	内部事務
地域	
情報収集	把握していない地域団体の把握
関係形成	既存(地域福祉コーディネーター)のネットワークから通いの場への可能性を把握
企画立案	通いの場への立上支援
運営支援	通いの場への立上後の運営支援
その他	
1) 研修 2) 啓発 3) マッチング 4) その他	

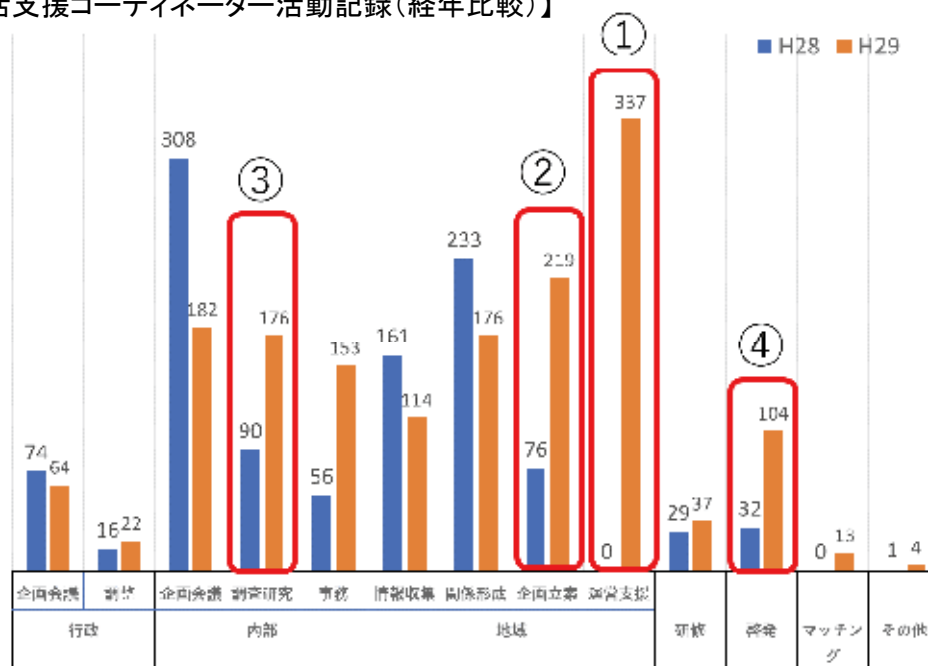
(2)生活支援コーディネーターの活動記録の集計と分析

平成28年と平成29年度の全地区生活支援コーディネーターの記録を統合したものが、以下の表と次のグラフである。

【生活支援コーディネーター活動記録集計表】

全地区合計	行政		内部			地域				研修	啓発	マッチング	その他
	企画会議	調整	企画会議	調査研究	事務	情報収集	関係形成	企画立案	運営支援				
H28	74	16	308	90	56	161	233	76	0	29	32	0	1
H29	64	22	182	176	153	114	176	219	337	37	104	13	4

【生活支援コーディネーター活動記録(経年比較)】



平成28年度と平成29年度の比較から、今年度の生活支援コーディネーターの活動の傾向が表れたポイントを①～④にまとめた。対応する箇所をグラフに①～④で表した。

① 「かよい～の」開始以後の団体への**“【地域】運営支援”**の増加

7月より事業が開始したことから、地域の運営支援が最も多くなった。新規で立ち上がった団体に関しては、特に参加者募集の広報活動の支援に注力した。また、7～8月に実施した参加者アンケートの集計・分析結果を、担当地区の生活支援コーディネーターが団体ごとにフィードバックを行った。今後の活動の注力する点や方向性などを話し合うことができた。

② 「かよい～の」開始以前の団体への**“【地域】企画立案”**の増加

新規の団体に対しては、地域の方と一緒に他団体への視察等を行い、イメージの擦り合わせや町会への広報活動等を通じて、立上支援を行った。サロン活動からのステップアップにより登録した既存の団体には、これまでの活動に加えて、特に互助機能の強化のため、参加者同士の支え合い活動をどのように盛り込むかについて参加者にヒアリングを行い、団体とともに検討し、参加者の状況を活動計画に反映させた。

③ **“【内部】調査研究”**による活動実態の把握と今後の方向性についての意識合わせ

効果測定を目的とした参加者へのアンケートの調査票の作成や集計、分析を行ったことから、調査研究の割合が増えた。アンケート実施により、参加者の傾向を可視化するとともに、今後の事業の効果測定する際の分析視点を明らかにすることができた。(効果測定の集計、分析結果については、P. 34～41を参照)

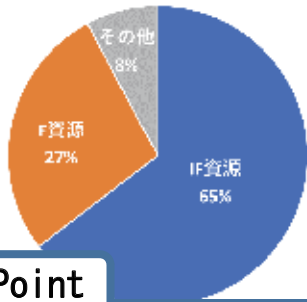
④ 広報活動による**“啓発”**の増加

短期集中プログラム終了後の受け入れ先の紹介及び、団体の自立した活動を支援するため広報活動を行った。あんしんネット連絡会においても、町会や高齢者クラブの代表者に「かよい～の」趣旨と団体の紹介を行った。

(3)生活支援コーディネーターの相手先分類

下記のグラフと表は、P. 23の地域福祉コーディネーターと同様に生活支援コーディネーターが連携する相手先をインフォーマル(IF)資源とフォーマル(F)資源、その他に分けて分類を行ったものである。相手先の内訳は以下のグラフに回数が多かった上位10件の相手先は以下の表の通りに示されている。

生活支援コーディネーター相手先分類



Point

IF資源が6割を占める結果となった

【相手先資源の上位10件(IF資源、F資源)】

インフォーマル (IF) 資源			フォーマル (F) 資源		
順位	相手先	件数	順位	相手先	件数
1	ボランティア・市民活動団体	632	1	高齢福祉課	84
2	町会・自治会	54	2	高齢者あんしん相談センター	43
3	ボランティア	44	3	その他行政	42
4	民生委員・児童委員	34	4	福祉政策課	35
5	本人・親族	17	5	福祉施設	24
6	近隣住民・友人	8	6	地域活動センター	23
7	みまもりサポーター	5	7	健康推進課	20
8	その他(個人)	5	8	大学	20
9	家主・管理人	4	9	医療施設	17
10	当事者グループ	3	10	企業・事業者(民間)	11
合計		806	合計		319

①インフォーマル(IF)資源

(ア)ボランティア・市民活動団体

相手先として圧倒的に数値が高かったのが、ボランティア・市民活動団体であった。先行して配置されていた地域福祉コーディネーターがこれまで関係形成を行ってきたNPOや町会、サロンなどの関わりが基礎になり、「かよい～の」の運営支援を行っていることがわかる。新規で立上支援を行った団体についても、今まで築いたネットワークの中からキーパーソンを経由して活動を把握することができた。

(イ)町会・自治会

地域情報の収集や広報の依頼の他、町会が主体となって活動している団体への関わりが多い結果となった。地域で気になっている方を町会の住民自ら「かよい～の」につなげるなど見守りや支え合い活動が行われていて、生活支援コーディネーターは周知活動に加えて住民だけでは対応できない場合などにも相談に乗っている。

(ウ)ボランティア

団体としてはまだ立ち上がっていないが、今後「かよい～の」を立ち上げたいという相談者等、(ア)と同様に地域福祉コーディネーターのネットワークから相談が寄せられるケースがあった。メンバー集めを行い、既に「かよい～の」として活動をしている団体の見学に行くなど、イメージの擦り合わせを行う等の支援を行った。

②フォーマル(F)資源

(ア)地域活動センター

地域活動センターから、センターの会場を利用して活動しているグループの自主運営化に向けての相談があり、生活支援コーディネーターが相談に受けた結果、「かよい～の」の登録に至った。

(イ)福祉施設

活動団体の情報収集や短期集中プログラム参加者への広報を行い、活動につないだ。また、ケアマネージャーから活動への参加相談を受け、「かよい～の」登録団体につなげた。

4 平成29年度の主な取組み

(1)「かよい～の」効果測定(1層的機能)

生活支援コーディネーター配置から2年目となり、平成29年度から開始した通いの場「かよい～の」に対する助成金の効果測定を目的として、「かよい～の」参加者にアンケート調査を行った。以下、分析結果及び、次年度以降の方針をまとめた。

①調査概要

- (ア)実施対象 : 「かよい～の」16団体 参加者約250名(新規参加者含む)
- (イ)実施時期 : 平成29年7月24日配布、平成29年9月末日回収×切
- (ウ)実施方法 : アンケート調査
- (エ)回収状況 : 配布数 255件、回収数 223件、有効回答率 87.5%

②調査の動機・着眼点

(ア)「かよい～の」初期活動の調査

- ・助成実施3か月後くらいの時点でアンケートを実施して、当面どのような事業の効果がみられるかを検討するために、団体調査ではなく、個人へのアンケート調査を実施することにした。

(イ)調査の主旨

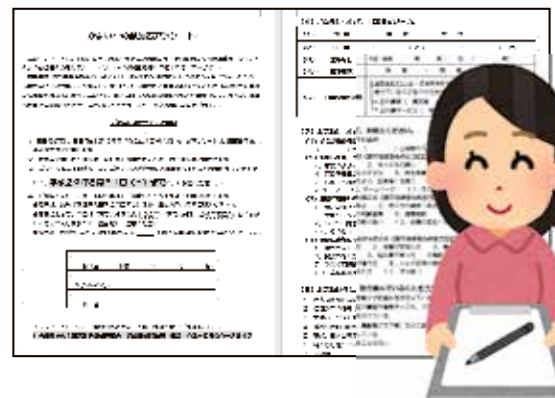
- ・この事業に参加することについて、どのような期待や当面の効果がみられるか明らかにすることによって、この事業にどのような政策的な意味があるかどうかを分析する。

(ウ)参加者を対象にしたアンケート調査にした理由

- ・生活支援コーディネーターの活動を通じて、団体の運営支援を行っており、調査が簡便であり、また継続的な調査も可能と判断したため。
- ・団体、また参加者に、「かよい～の」の活動は「住民主体の介護予防及び支えあい活動の推進」であるという趣旨を知ってもらうことを副次的な効果として期待した。
- ・「かよい～の」登録団体が初年度ながら複数あり、また各団体の参加者の総計が200名を超えるため、アンケート用紙を配布する形式をとった。

(エ)調査の着眼点

- ・プログラムの内容によって参加者の傾向に違いはあるか
- ・参加者はどのような期待を抱いて参加しているか
- ・参加者はどのような効果を感じているか
- ・参加者の参加年数や居住形態、性別等によって、期待や効果に変化があるか



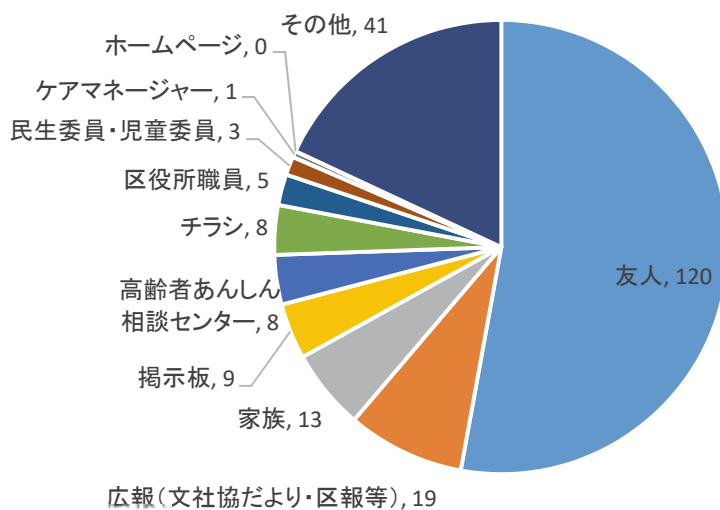
③回答者の概要

項目	小項目	数値	割合
(ア) 年齢	65歳未満	11人	4.9%
	前期高齢者	78人	35.0%
	後期高齢者	132人	59.2%
	不明	2人	0.9%
(イ) 性別	男性	31人	13.9%
	女性	192人	86.1%
	不明	0人	0%
(ウ) 住所	区内	207人	92.8%
	区外	14人	6.3%
	不明	2人	0.9%
(エ) 世帯構成	独居	71人	31.8%
	同居	146人	65.5%
	不明	6人	2.7%
(オ) 介護保険の利用	認定を受けている	17人	7.6%
	認定を受けていない	202人	90.6%
	申請中	2人	0.9%
	不明	2人	0.9%
(カ) 参加年数	参加平均年数	3.3年	
	参加歴：1年以下	94人	42.2%
	参加歴：1年以上	121人	54.3%
	不明	8人	3.6%

Point

- ・回答者のうち6割が後期高齢者、性別では女性が8割以上を占める
- ・世帯構成は、独居が3割、同居が6割を超える
- ・参加平均年数は、3.3年、1年以上の参加歴の人が半数を超えていた

(キ) 参加したきっかけ



選択肢	回答数	%
1 友人	120	53.8%
2 広報(文社協だより・区報等)	19	8.5%
3 家族	13	5.8%
4 掲示板	9	4.0%
5 高齢者あんしん相談センター	8	3.6%
6 チラシ	8	3.6%
7 区役所職員	5	2.2%
8 民生委員・児童委員	3	1.3%
9 ケアマネージャー	1	0.4%
10 ホームページ	0	0.0%
11 その他	41	18.3%

Point

- ・参加したきっかけの約6割は「友人」だった

④調査結果

(ア) プログラム内容

「かよい〜の」で行う介護予防プログラムを以下の「体操系」と「体操系以外」に分け、傾向を分析した。定義と団体の分け方は、以下の通りである。

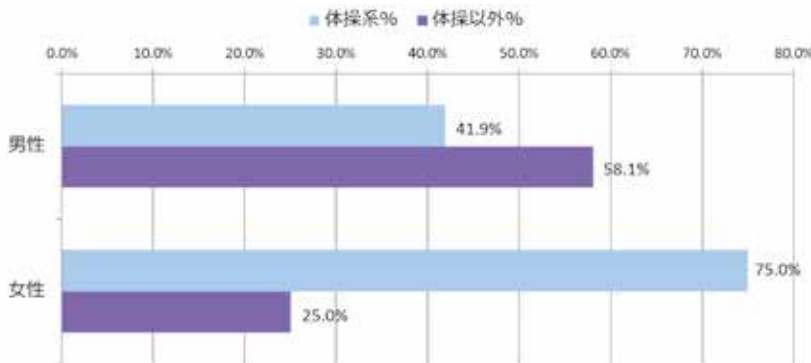
「体操系」・・・転倒骨折予防体操、貯筋運動、ストレッチ等《12団体》

①ぶんきょう脳トレジム ②それいゆ ③コーシャ千石ふれあいサロン
④風のやすみば ⑤転ばぬ先のストレッチサロン ⑥とらいあんぐるタイム
⑦みょうがの会 ⑧あすなる会 ⑨ひまわりママ
⑩ツリー・アンド・ツリーかよい〜の ⑬みんなの体操⑭MEGUMI会

「体操系以外」・・・カーレット、吹き矢、テニス等《4団体》

⑪向丘クラブ ⑫カーレット文京CLUB ⑬しのばず ⑭だれでもテニス汐見

●プログラム内容を性別で比較

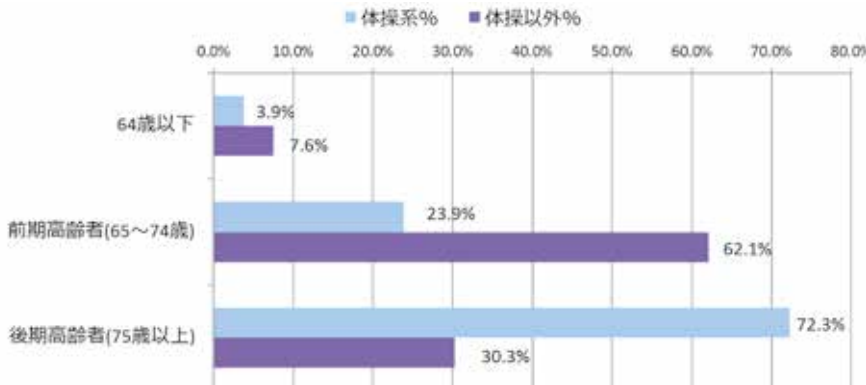


Point

男性は体操系以外への参加率が高い一方、女性は、体操系への参加率が高い傾向にあることがわかる。

	体操系	体操以外	合計
男性	13	18	31
女性	144	48	192
合計	157	66	223

●プログラム内容を年齢で比較



Point

前期高齢者は体操系以外、後期高齢者は体操系への参加率が高いことがわかる。

	体操系	体操以外	合計
64歳以下	6	5	11
前期高齢者	37	41	78
後期高齢者	112	20	132
合計	155	66	221

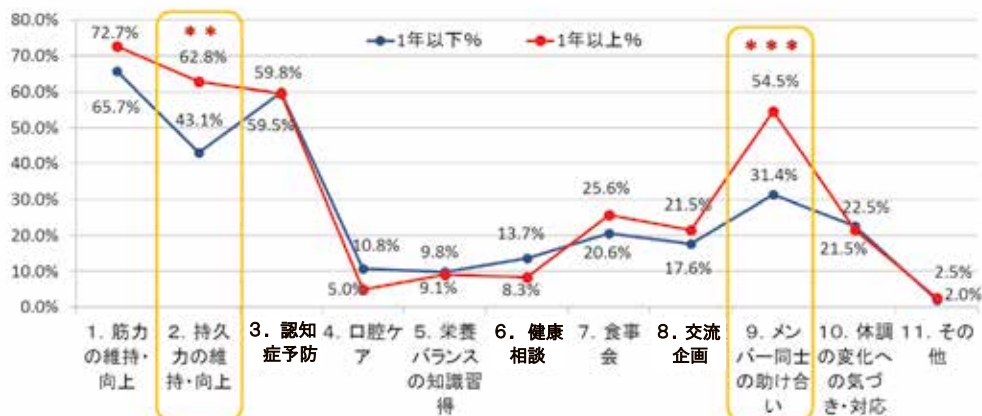
(イ) 活動への期待

【単純集計】

「健康相談」や「口腔ケア」といった専門的な知識の必要な介護予防の機会よりも、「筋力の向上・維持」や「メンバー同士の助け合い」といった回答が多く、住民同士でもできる介護予防の機会に対する期待が大きいことがわかった。



●活動への期待を参加期間で比較



Point

1年以下の参加者に比べて、1年以上参加している参加者は、「持久力の向上」や、「メンバー同士の助け合い」への期待が特に高いことがわかった。

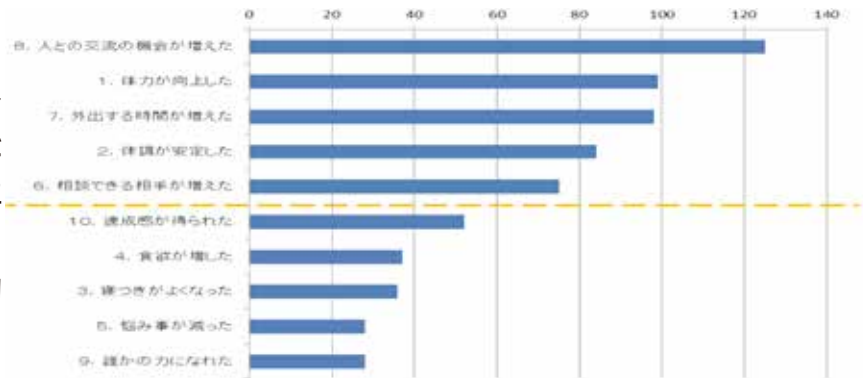
1年以下	67	44	61	11	10	14	21	18	32	23	2
1年以上	88	76	72	6	11	10	31	26	66	26	3
合計	155	120	133	17	21	24	52	44	98	49	5

(ウ) 活動の効果

〈1〉 直接的な効果

【単純集計】

「人との交流の機会」や「外出の機会」の増加など、人との関わりに関する項目が上位を占めた。また「体力の向上」や「体調の安定」など身体的な向上の回答も多かった。



●活動の効果を参加期間で比較



1年以下	33	24	12	13	8	23	38	42	9	20	10
1年以上	66	60	24	24	20	52	60	83	19	32	4
合計	99	84	36	37	28	75	98	125	28	52	14

Point

1年以上参加している方が、全ての項目において1年以下の人よりも効果を感じているという結果が出た。特に、「体力の向上」と、「交流の機会の増加」について、その差が顕著に表れている。

〈2〉 本活動以外の活動

【単純集計】

「家族・知人と交流」は半数以上が行っていると回答し、次いで区の講座や運動サークル、スポーツクラブなどの「自宅外での活動」が多い結果となった。



●本活動以外の活動を参加期間で比較



1年以下	39	57	48	46	62	9	13
1年以上	45	69	77	55	90	10	7
合計	84	126	125	101	152	19	20

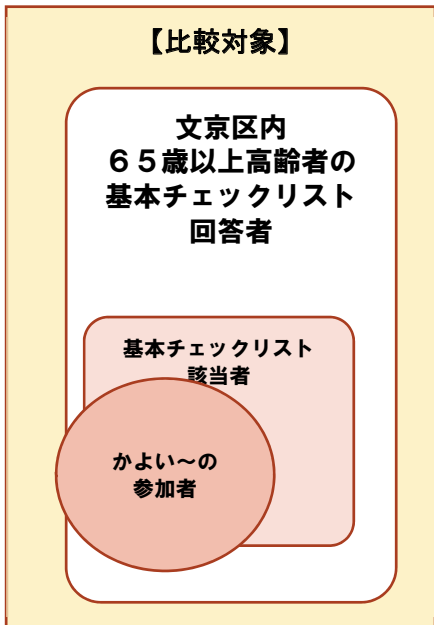
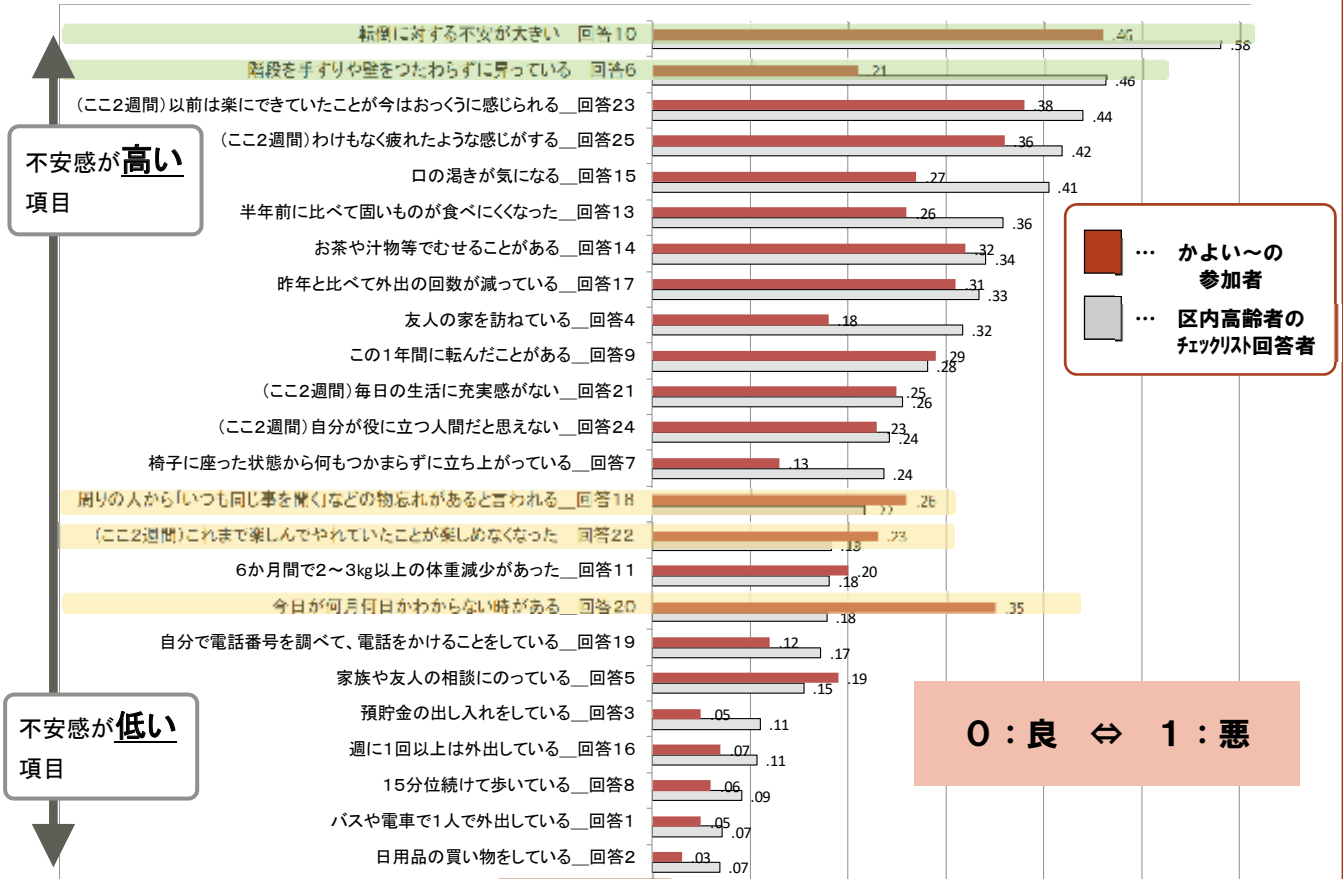
Point

参加期間が長くなるほど、「栄養バランスに気を付ける」や「家族・知人と交流を行う」という回答が多かった。

(エ) チェックリストの分析

【単純集計】

文京区が平成27～29年度に実施した基本チェックリストの有効回答数約24,000名の結果と、「かよい～の」参加者に行った基本チェックリストの結果を比較したものが以下のグラフの通りである。質問項目の内容に不安がある(またはできていない)と回答した場合を「1」とし、質問項目別に平均を出し、不安と回答した人が多かった質問項目順に並べた。



Point

最も多かったのが、「転倒に対する不安」で、区内高齢者(チェックリスト回答者)及び「かよい～の」参加者に共通している。「かよい～の」参加者は、「今日の日付がわからない時がある」「周りから物忘れがあると指摘される」と回答した割合が高く、認知面で自分自身に不安を抱えている高齢者が区内高齢者より割合が高かった。

一方「転倒に対する不安」「階段を手すりや壁をつたわずに昇る」については、区内高齢者(チェックリスト回答者)に比べて「かよい～の」参加者のほうが回答した割合が低く、「かよい～の」参加者の身体面での不安は、区内高齢者(チェックリスト回答者)に比べて低い傾向にあることがわかった。

●基本チェックリストの判定内容で比較

基本チェックリストの判定…回答結果から、7つのリスク判定基準(日常生活動作、運動器機能、口腔機能、うつ傾向、低栄養、認知症、閉じこもり)に該当した方を基本チェックリスト該当者とした。「かよい～の」参加者と区全体高齢者(チェックリスト回答者)及び基本チェックリスト該当者の割合をグラフに表し、傾向別に①と②に分類した。



Point

運動機能や口腔機能については、比較的元気な方が「かよい～の」に参加している一方、認知症については、より不安の大きい方が参加割合が高いと言える。閉じこもりについては、定期的な「かよい～の」への参加者の方が該当の割合が低い。

⑤支援の方向

(ア)プログラム内容を体操系以外にも広げる

プログラム内容が体操系と体操系以外の違いで、参加者の傾向に違いが見られた。ゲーム性のあるスポーツ(カーレット等)は、男性や前期高齢者が多く、プログラムの多様さにより参加者の裾野が広がったと考えられる。

(イ)互助活動への期待の高さ

今回、活動への期待や効果の傾向からわかる通り、互助機能への期待が高いという結果が現れた。参加期間が長い参加者は、活動を通じて体調の安定や人との交流がより増えたと感じており、想定していた結果が表れていると言える。今後もプログラムを拡大し、また活動が継続できる支援が必要である。

(ウ)同居高齢者への交流について政策的配慮の検討

世帯別に期待・効果を見た場合、独居よりも同居世帯の方が交流を必要としている結果が見られ、同居の内容を検討すると共に、今後政策的配慮が必要である。

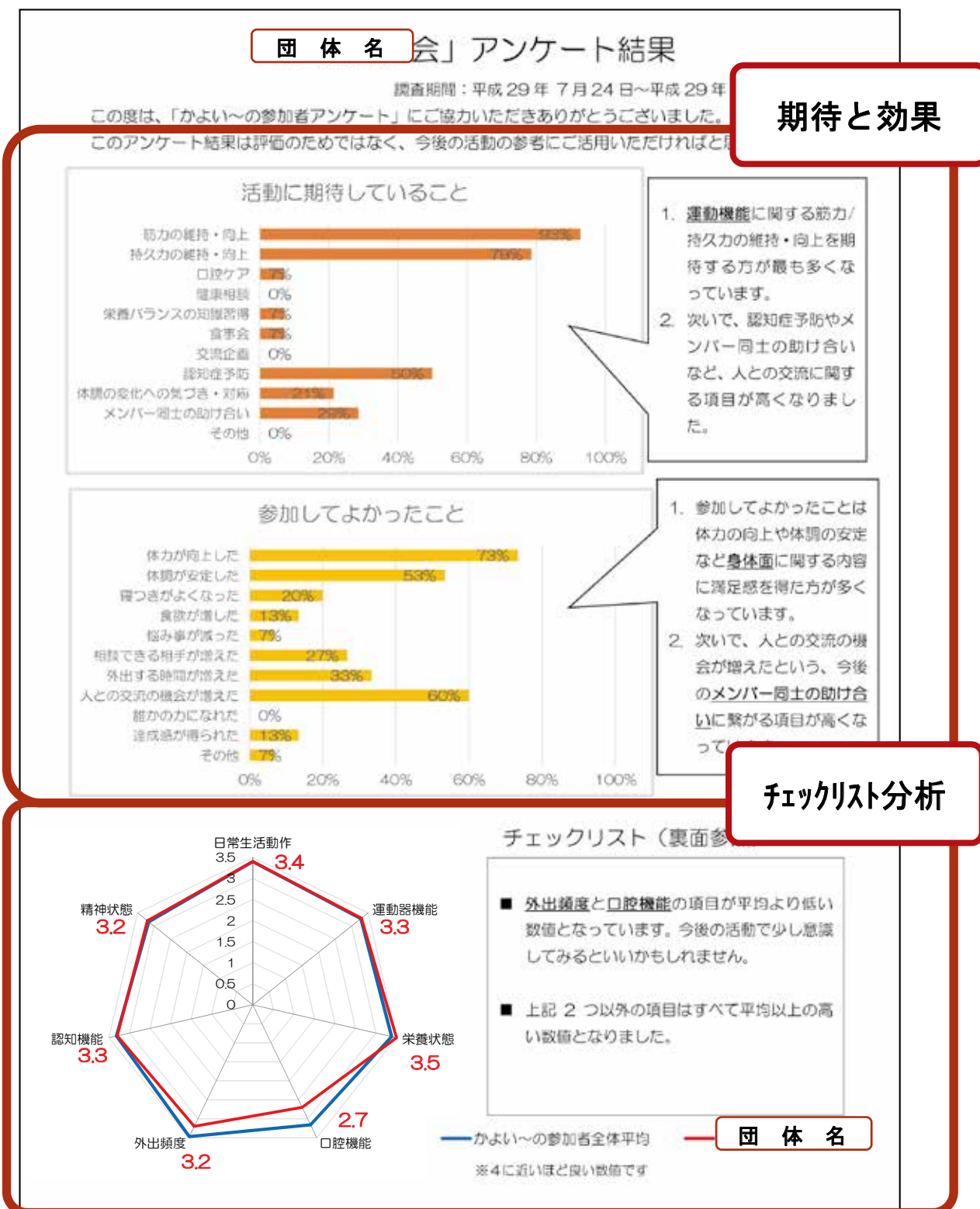
(エ)文京区全体との比較と今後の調査

基本チェックリストを参照した質問項目により、区全体の高齢との比較が可能である。次回の分析以降でパネルデータ(観察単位を時系列で一定期間観察したもの)の分析を行う。

⑥「かよい～の」への効果測定フィードバック

「かよい～の」参加団体に対して、団体ごとの参加者の効果測定結果をまとめ、下記のフィードバックシートをもとに、担当地区の生活支援コーディネーターが情報提供を行い、モチベーションアップなど各団体の運営支援を行った。アンケートの中で、主に期待と効果、そして参加者のチェックリストの結果を「かよい～の」参加者全体の平均と比較し、今後の活動のポイントについてアドバイスをを行った。

【フィードバックシート】



(2)「かよい～の」立上支援(2層的機能)

平成29年度に「かよい～の」に登録した16団体の活動開始に向けて、関係形成と立上支援を行った。そのうち、1つの「かよい～の」に対して行った2層的機能としての生活支援コーディネーターの支援プロセスを、以下事例の形でまとめた。

【事例:「ぶんきょう脳トレジム」】

① きっかけ

「かよい～の」の補助金の仕組みを検討していた時に、地域活動者に話をしたところ、「ぜひやってみたい」という意向があり、立上げる方向でサポートをしていくことになった。この地域活動者はもともと親子向けのリトミックなどを行う「ふれあいいいききサロン」を開催していたが、これを機に高齢者向けの介護予防活動も行うことになり、地域活動者自身も介護予防運動指導員などの資格を取得し、準備を進めていくことになった。

② 支援の流れと成果

1期目 地域からの情報収集と関係形成

準備をするにあたり、民生委員や近隣町会から、この地域にどのような社会資源があるのか、また対象となる人がどのくらいいるかなどの地域情報を収集したところ、ニーズがあることが判明した。そのうえで、活動を周知するために広報の支援を行い、作成したチラシを町会の広報担当者へ共に持参し、町会の掲示板に貼ってもらい、近隣住民への周知を行った。さらに民生委員や高齢者あんしん相談センターにも周知の協力を依頼した。

2期目 活動の立上げ

まず、平成29年5月に「ふれあいいいききサロン」に登録し、活動がスタートした。プログラムの内容や時間配分については参加者からの要望を参考にしたり、活動終了後にプログラムの振り返りを行ったりするなど運営のサポートを行った。その後、「かよい～の」の申請が始まり、登録した。その時には、活動が安定している状態だったため、スムーズに移行することができた。

3期目 活動の安定化

当初から参加していた方の多くが、会場から少し離れたところから来ており、会場が遠いということもあり、徐々に参加者が減少していった。そこで、高齢者あんしん相談センターに相談し、対象となりそうな方々に声をかけてもらうようお願いをしたところ、要支援認定者の方や要支援から対象にならなくなった方、認知症カフェの参加者の方などに声をかけてくれて、参加者が増えてきた。その後は参加者の口コミで活動が広がり、参加者が定着していった。

また、コーディネーターより、参加者に「かよい～の」の趣旨について説明することで、参加者自身が「『かよい～の』は教室ではなく、自分たちで介護予防の場を作りあげていくもの」と、主体的に運営にも関わってくれるようになった。

【支援の流れ】



③ まとめ

本事例では、地域福祉コーディネーターとして「かよい〜の」の運営に関心がありそうな団体を把握していたことで、新しい活動を生み出すことができた。また、参加者の減少という課題を乗り越えるために、関わりがあった近隣の町会や民生委員、高齢者あんしん相談センターなどにつなげることで参加者を増やすことができた。

このように生活支援コーディネーターの2層的機能を円滑に行うことができたのは、地域福祉コーディネーターとしての活動がベースにある。地域福祉コーディネーターとして地域との関係形成を重要視してきたからこそ、地域ネットワークと連携しながら活動をサポートすることができた。

□ 区内全域活動との連携報告

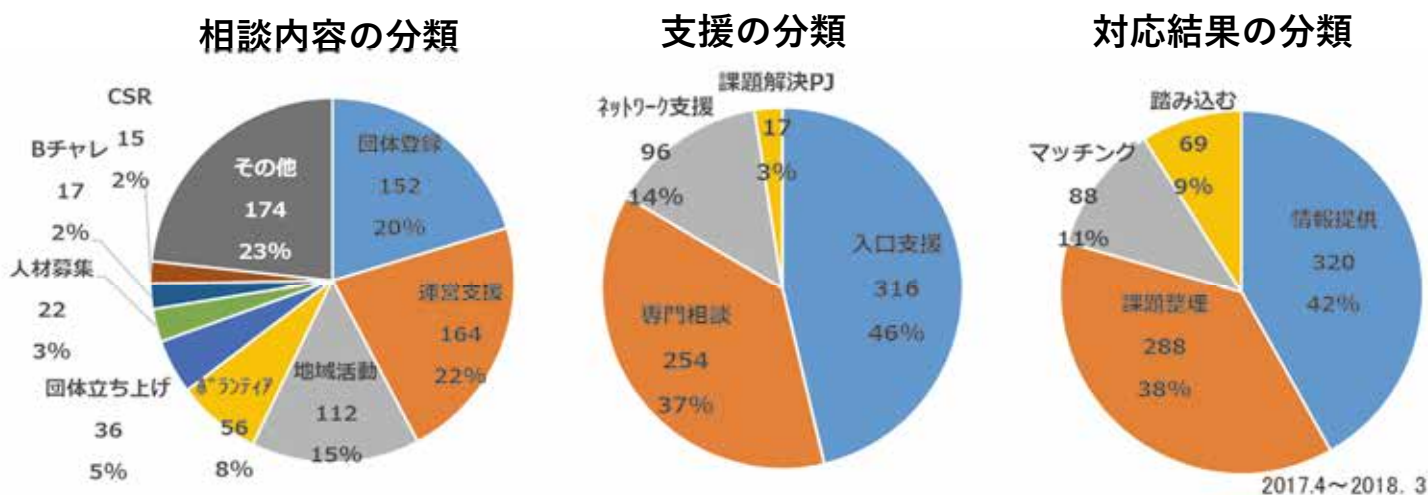
地域福祉コーディネーターが把握したニーズに対して、文京区社協の区内全域を対象にしたイベントの開催や社協内他事業、また他の法人との連携を行った。

1 フミコムとの連携

地域福祉コーディネーターを配置したことにより、これまで制度の狭間にあって十分な把握や対応ができなかった相談を受けることが多くなった。こういった課題解決のためには、企業や、大学、商店街、職能団体など、従来の福祉関係者のネットワークよりも幅広い分野において、さまざまな専門性を備えた担い手との連携が必要と考えられた。

このような背景を受けて、文京区と社協が連携して積極的なネットワーク構築を図り、新たなつながりの創出を通じて、地域コミュニティを活性化し、社会課題・地域課題・生活課題の解決の一助となることを目指し、平成28年に地域連携ステーション「フミコム」をオープンさせた。

地域福祉コーディネーターが把握したニーズを「フミコム」につなげ、「フミコム」の事業やイベントに参加した人たちのニーズを把握し、地域福祉コーディネーターを通じて地域活動へつなげるなどの循環型の活動を行っている。



2 地域課題解決プラットフォーム構築事業

地域福祉コーディネーターが把握する地域資源と、フミコムが形成する幅広い分野にわたるネットワークを、地域課題解決のためにプラットフォーム化し、地域の様々な組織・団体の力を活用・強化していくことが必要である。

フミコムがその役割を担い、平成28年度から新しいプロジェクトをスタートさせた。まず一つ目のプロジェクトは、近くに頼れる親族がいない高齢の方が安心して住みなれた地域で暮らし続けることができ、さらに亡くなった後の事務などをトータルにサポートできることを目指すもので、それぞれの機関等で行われている各種サービスを一体的に社協がコーディネートし、ご本人の生活をサポートするのが特徴である。このプロジェクトには社協、弁護士、司法書士、社会福祉法人、学識経験者、地域住民が参画し、役割分担しながら検討してきた。

3 子ども食堂連絡会の開催

地域福祉コーディネーターが立上げや運営のサポートをしている子ども食堂のボランティアのネットワーク形成を目的とし、子ども食堂連絡会を開催した。それぞれの子ども食堂の活動での課題や、寄付や保険についてなどの情報交換を行った。



4 みまもりフォーラムの開催

地域におけるみまもり活動推進を目的とし、みまもり活動をしている方を対象に、第1回文京区みまもりフォーラムを開催した。フォーラムには、みまもりサポーター(みまもり訪問事業ボランティア)、民生委員、話し合い員、ふれあいいきいきサロン、かよい～の、町会、高齢者あんしん相談センターから、約80名の方々の参加があった。民生委員、みまもりサポーター、町会と各地区の地域福祉コーディネーターと一緒に具体的な事例を紹介し、その後のグループワークでは活発な意見交換が行われた。



5 文京区地域公益活動ネットワーク会議

社会福祉法人同士が連携し課題解決を図るため、文京区地域公益活動ネットワーク会議を開催した。

平成29年度は具体的な活動を検討すべく、参加法人を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果、「具体的な取り組み内容を法人単位で決めることが難しい」ということが分かった。すなわち、地域ニーズ(制度の狭間・複合的な課題の発掘)把握に課題感があるのはもちろんのこと、地域のニーズがわかったとしても具体的な地域との関わり方・進め方などが課題となっているという結果が示された。

地域福祉コーディネーターは地域ニーズを把握しているため、それぞれの法人が強みを活かしながら法人単位で地域公益活動として地域ニーズに対応できるよう、企画立案をサポートしている。

文京区地域公益活動ネットワークの取り組みとして、区内全域で古本の回収をし、売り上げた収益を地域課題の解決になっている「子どもの食支援」に活用するための「夢の本箱プロジェクト」を行っていくことになった。



□ まとめ

1 現状と課題

(1) ネットワーク構築における情報共有

地域福祉コーディネーターの役割は大きく分けると「個人支援」と「地域支援」がある(P. 3)。「学習支援なごみ」(P. 6～)や「町会単位のみまもり活動」(P. 12～)の事例にもあるように、「個人支援」と「地域支援」は密接に関わっており、どちらか一方の動きだけでは、地域のニーズに応えられない。その両方の役割を果たすために、「個人支援」ではフォーマル資源と、「地域支援」ではインフォーマル資源との関わりが重要なものになる。

この報告書では、コーディネーターがどのような相手と関わりながら「個人支援」や「地域支援」を展開しているのか(P. 22～)を明らかにした。多様な関係者との情報共有にはそれだけ多くの時間が必要となる。コーディネーター業務に必要な不可欠である関係者間の情報共有を効率的に行うために情報共有システムの導入が必要である。

(2) 居場所づくりの活性化と持続性を支える新たな仕組みの必要性

「だんだんひろば」(P. 9～)「キーベースのしごと部屋」(P. 15～)の事例に示したように、多様な関係者と協働で企画立案し、様々な人を対象としたプログラムを展開しているのが、文京区における居場所づくりの特徴である。このような居場所づくりのサポートは、コーディネーターの重要なミッションであると捉え、地域ごとのゴールイメージをつくり、その戦略をもとにニーズを拾うことができるよう努めている。

居場所の果たす役割は大きいですが、一方で、「場所がない」「家賃が高い」「人件費が必要だ」という声がある。実際に家賃が確保できず、居場所づくりのための会議体をつくるに至ったにも関わらず、オーナー側の経済状況を理由に断念した活動もあった。「地域共生社会の実現」などが国から示されたように、住民主体の活動は「住民だけ」で行うのではなく、住民主体の活動を行政も関係者も「協働」で行うことが求められている。居場所づくりのさらなる活性化と継続性を考えれば、現状の補助金ではまかなうことができない「家賃」や「人件費」等の部分を支える、新たな補助金などの仕組みが必要だと考える。

(3) 地域福祉コーディネーターへの期待と体制強化の必要性

平成28年度から生活支援コーディネーターの2層的機能としての動きがスタートし、「かよい～の」の立上げ支援(P. 41～)や効果測定(P. 34～)を行うなど、住民が主体的に行う介護予防活動に重点をおいて活動してきた。その他、居場所の立上げや子ども食堂の立上げ、ファミコムとの連携や、プロジェクトへの参画、町会のみまもり体制づくりのサポートなど、地域福祉コーディネーターへの期待は高まるばかりである。このような活動が立ち上がると長期的な運営支援が必要になり、地域支援は年々増えている状況にある。地域支援における地域福祉コーディネーターへのニーズは、活動への寄り添い、関係調整(連携相手と相手、活動者とオーナー、専門職と活動者など)をすることであり、個人支援におけるニーズは、複雑で困難な事例(P. 18～)の整理や多機関連携の調整役、またインフォーマル資源につなげる時のサポートなどがある。今後ますますこれらの必要性は高まる一方と考えられ、地域活動の活性化や制度の狭間の問題に対応していくためにも地域福祉コーディネーターの体制について検討していく必要がある。

2 平成29年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って

文京区地域福祉活動計画推進委員会委員長
文京区社会福祉協議会政策アドバイザー
東京都立大学名誉教授 小林 良二

平成29年度は、文京区内の4つの地区に、地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターが兼務で配置されて2年目の時期であった。2つのコーディネーターを兼務することでどのような成果が得られるかには未知数の面もあったが、この報告書を読む限り、コーディネーターの兼務はよい相乗効果をもたらしているといえるだろう。

平成29年度の地域福祉コーディネーターに関する報告では、まず、4つの地区で取組まれている「地域支援」の事例が紹介されている。すなわち、社会福祉法人の地域公益事業である学習支援、医療施設と地域との連携による居場所の立上げ、町会によるみまもり活動、個人所有のマンションにおける立上げへの支援事例が紹介され、地域が主体となって展開している活動の様子が描かれている。これらの地域活動は、場所の提供者、関係団体、地域住民、専門機関、施設、行政関係者などのさまざまな方々の協力によって展開されているが、コーディネーターがこれら関係者の間をつなぐことによって、徐々に活動内容が充実しネットワーク形成の段階が進んでゆく様子が描かれていて興味深い。

また、「個人支援」の事例では、頻回支援ケースで複合的な課題をもつ住民に対して、家族の意思確認や民生委員・専門機関との情報共有・連携を通して支援が行われている状況が描かれており、地域福祉コーディネーターの役割の特徴を理解することができる。

さらに、今回の地域福祉コーディネーターの報告では、コーディネーターが支援活動をする際に関わる相手先(ネットワーク資源)についての分析を行っていることは注目に値する。これによると、地域福祉コーディネーターの活動の前提として、まずは地域のさまざまな関係者の方々とネットワークづくりが重要であること、さらに個人支援については専門的な関係機関や団体との関わりが多く、地域支援においては地域ボランティアや市民団体との関わりが多くなっていることが紹介されており、社会福祉協議会に設置されたコーディネーターの特徴が表れていると言えるだろう。

第2に、生活支援コーディネーターの活動については、平成29年度から実施された「かよい～の」プログラム参加者へのアンケート調査結果が紹介されている。すなわち、「かよい～の」における活動の内容、活動への期待、活動の効果などとともに、区で実施している「基本チェックリスト」データと比較して、「かよい～の」プログラム参加者の特徴がどのようになっているかを分析している。これらによると、「かよい～の」プログラム参加者は、介護保険の介護予防・生活支援総合事業がめざしているように、健康体操と交流活動を組み合わせたプログラムがよい効果をもたらしていると回答しているようであり、この事業の政策効果の一端を知るうえで貴重である。また、このアンケートは今後も継続され、プログラムの効果を確認するとの方針が示されており、その結果を期待したい。

第3に、文京区社会福祉協議会の全域活動であるフミコムとの連携、地域課題解決プラットホームの形成、子ども食堂連絡会の開催、みまもりフォーラムの開催、文京区地域公益ネットワーク会議の開催など、コーディネーターが地域を超えた事業や活動への参加と連携を行っていることも評価できる。

最後に、国の地域福祉法の改正による「地域共生社会」の形成をめざす方針を受けて、東京都では平成30年3月に地域福祉支援計画を策定しているが、この計画には、文京区社協の地域福祉コーディネーターがこれまで取り組んできた地域での支援活動の結果が反映されていることを紹介しておきたい。

また、このことに関連して、この報告書のP. 6では、地域福祉コーディネーターが展望する居場所づくりのゴールイメージが紹介されている。これは、居場所形成への支援を通して、地域がどのように形成されてゆくかをコーディネーターの立場から描いたものであるが、このようなイメージを提案することは、地域住民等を主体とする「地域共生社会」の形成にとって非常に有意義である。

これらのことを含め、平成29年度の地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター活動報告は、文京区のみならず、他の地域での地域共生社会づくりの取組にとっても参考になるのではないと思われる。

新規相談件数の記録

【新規相談件数の推移】

	富坂地区		大塚地区		本富士地区		駒込地区	
	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談
平成24年度							62	31
平成25年度							75	13
平成26年度	52	56					66	15
平成27年度	44	15	94	72	37	33	49	12
平成28年度	64	53	90	94	41	74	43	30
平成29年度	35	44	64	56	37	51	42	29
計	195	168	248	222	115	158	337	130

【個人相談経路】

相談者	富坂地区				大塚地区			本富士地区			駒込地区					
	H26	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H24	H25	H26	H27	H28	H29
本人・家族	16	7	17	11	21	18	6	10	6	7	21	26	20	7	15	10
民生委員・児童委員	7	4	7	5	16	15	14	9	10	10	8	21	11	8	1	5
行政・関係機関	13	5	27	11	34	38	30	11	9	14	14	8	16	12	17	23
町会・自治会	0	2	0	0	0	0	0	1	1	2	8	6	2	2	1	1
地域活動センター	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	8	3	4	2	0	0
近隣住民	1	7	0	2	11	8	5	3	4	2	0	4	7	4	1	0
ボランティア	4	4	10	2	5	4	6	0	2	1	0	0	5	11	3	1
その他	9	15	3	4	7	7	3	1	7	1	3	7	1	3	5	2
合計件数	52	44	64	35	94	90	64	37	41	37	62	75	66	49	43	42

【個人、地域からの相談内容事例】

【個人支援に関すること】

- 引っ越しをしなくてはならないが、お金がなく、近隣ともトラブルになっている。
- 家のごみ屋敷状態になっており、最近見かけなくなり心配。
- 軽度の知的障害のある方が、親の介護や今後の生活をどうしていけば良いか心配している。
- 公的サービスを拒否しているが、見守りが必要な人がいる。地域で協力してもらえないか。

【地域支援に関すること】

- 医療施設の3階が空きスペースになっている。地域の人に活用してほしい。
- 地域の集まりの会を開催したほうが良いと思う。立上と運営の方法を教えて欲しい。
- 課題があり学校の授業についていけない生徒のために、学習支援や居場所をつくりたい。
- 公益活動を考えているが、どのような取り組みが可能であるのかを教えてほしい。

【富坂地区地域支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	177	学習支援と社会福祉法人の地域公益活動
2	159	子どもの居場所づくり
3	123	若年性認知症の会の立上げ
4	118	町会との連携
5	74	かよいへの立上げ、運営支援
6	70	かよいへの立上げ、運営支援
7	69	かよいへの運営支援
8	58	高齢者の体操サロン
9	38	かよいへの立上げ、運営支援
10	34	空き店舗を活用した居場所づくり

【富坂地区個人支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	124	独居・ボーダー・支援拒否・金銭管理
2	40	経済困難・ボーダー
3	28	ごみ屋敷・ひとり親・ボーダー・学習課題
4	25	高齢・認知症・引きこもり・経済困難
4	25	高齢・独居
6	21	独居・ボーダー・金銭管理
7	18	近隣トラブル・依存症
8	17	ごみ屋敷・経済困難・学習課題
9	13	高齢・独居
10	9	動物問題・ひとり親・学習課題・不登校

【大塚地区地域支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	238	多機能な居場所づくり
2	119	テーマを持った地域の居場所づくり
3	102	コミュニティカフェの運営支援/多機能な居場所づくり
4	84	社会福祉法人の地域公益活動
5	59	かよいへの運営支援/多機能な居場所づくり
6	56	大学と連携した一人暮らし高齢者
7	55	子ども食堂立上支援
8	36	町会への関係形成
9	35	かよいへの運営支援
10	34	子育てサロン運営支援/多機能な居場所づくり

【大塚地区個人支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	96	高齢・独居・引きこもり・精神障害・経済困難・不安・依存症
2	68	高齢・独居・認知症
3	50	ひとり親・不登校
4	31	高齢・独居・ごみ屋敷・経済困難
4	31	独居・精神障害・身体障害・近隣トラブル 経済困難・不安・ボーダー・金銭管理
4	31	高齢・独居・精神障害
7	30	高齢・引きこもり・精神障害・近隣トラブル・経済困難・支援拒否
8	28	高齢・認知症
8	28	精神障害・経済困難
10	23	高齢・独居・経済困難・金銭管理

【本富士地区地域支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	109	子育て世代の居場所づくり
2	82	地域の居場所づくりと社会福祉法人の公益活動
3	73	空きスペースを活用した地域の居場所づくり
4	70	テーマを持った地域の居場所づくり
4	70	子ども食堂の検討
6	65	コミュニティスペースでの居場所づくり
7	61	地域の居場所づくり
8	59	地域の居場所づくり
9	51	商店会と地域が連携したイベント
10	40	地域座談会

【本富士地区個人支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	249	高齢・独居・ごみ屋敷・不安・金銭管理
2	67	高齢・独居・認知症・ごみ屋敷・不安
3	41	経済困難・その他
4	37	高齢・独居・精神障害・不安
5	35	高齢・独居・認知症・ごみ屋敷
6	31	高齢・認知症・支援拒否
7	25	ひとり親
8	24	高齢・近隣トラブル
9	22	高齢・独居
10	18	高齢・独居・認知症・ごみ屋敷

【駒込地区地域支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	177	地域の居場所づくり
2	90	テーマを持った地域の居場所づくり
3	77	子どもの居場所づくり
4	74	地域の居場所づくり
5	67	地域の居場所づくりと町会連携
6	56	町会単位での見守り活動と勉強会
7	54	精神障害について家族と学ぶ場づくり
8	46	町会単位での見守り活動
9	44	かよいへの町会連携
10	39	地域の居場所づくり

【駒込地区個人支援順位】

順位	支援回数	主な支援内容
1	54	高齢・独居・ごみ屋敷・引きこもり・身体障害
2	48	高齢・認知症・知的障害・ごみ屋敷・精神障害 近隣トラブル・経済困難・金銭管理
3	41	高齢・独居・ごみ屋敷・近隣トラブル・支援拒否
4	36	身体障害・ひとり親
5	32	高齢・独居・知的障害・経済困難・不安
6	23	ひとり親・経済困難・学習課題
7	22	高齢・独居
7	22	高齢・独居・不安
9	19	高齢・ごみ屋敷
10	15	高齢・独居・経済困難・支援拒否

地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計(単位:件数)

地区	年度	目的																	
		個人支援						地域支援						人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
		直接支援			間接支援			地域支援											
		関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整								
富坂	H26	28	71	24	161	242	85	259	396	92	0	103	88	124	48	2	1		
	H27	18	138	36	42	452	91	101	324	533	252	98	144	168	105	53	0		
	H28	35	114	32	114	423	287	388	238	838	333	172	254	446	217	374	23		
	H29第一四半期	4	14	1	21	46	14	105	86	166	24	24	14	112	43	15	0		
	H29第二四半期	5	47	1	12	74	6	96	75	209	43	36	21	85	21	4	0		
	H29第三四半期	9	44	0	41	116	1	113	63	146	25	36	17	93	29	7	0		
	H29第四四半期	6	18	0	24	47	2	121	34	126	15	15	4	61	9	6	0		
	H29年間集計	24	123	2	98	283	23	435	258	647	107	111	56	351	102	32			
大塚	H27	174	186	53	293	370	211	448	170	66	141	17	53	142	73	45	6		
	H28	79	182	47	168	528	216	549	205	407	245	99	28	474	201	266	10		
	H29第一四半期	13	27	5	25	112	19	131	123	95	42	9	6	84	21	11	1		
	H29第二四半期	18	35	14	33	87	11	105	117	126	49	36	10	74	12	10	0		
	H29第三四半期	15	52	8	9	165	13	87	57	135	41	22	11	81	9	10	3		
	H29第四四半期	15	45	11	16	160	19	107	131	140	61	6	18	119	15	8	2		
	H29年間集計	61	159	38	83	524	62	430	428	496	193	73	45	358	57	39	6		
本富士	H27	62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	46	19		
	H28	9	131	4	35	720	39	449	346	348	105	39	52	249	92	106	24		
	H29第一四半期	8	57	2	12	200	25	174	100	93	28	20	28	80	12	15	2		
	H29第二四半期	12	40	3	20	112	15	161	134	87	61	27	8	59	17	12	7		
	H29第三四半期	4	32	0	17	107	20	123	122	119	29	21	5	57	8	19	9		
	H29第四四半期	9	32	1	29	123	6	102	89	90	22	3	14	59	17	19	5		
	H29年間集計	33	161	6	78	542	66	560	445	389	140	71	55	255	54	65	23		
駒込	H24	23	245	10	207	266	63	189				141	61	136	59	0	19		
	H25	43	172	14	81	399	157	626				261	34	144	22	36	42		
	H26	63	344	22	26	613	50	53	175	395	33	195	55	146	24	21	41		
	H27	24	144	7	21	279	53	38	184	206	46	73	37	137	25	141	5		
	H28	75	171	10	94	390	64	316	275	461	151	98	72	265	173	173	39		
	H29第一四半期	8	29	1	7	77	30	85	159	160	48	16	21	74	8	73	10		
	H29第二四半期	8	41	3	10	85	4	68	66	187	81	17	30	56	15	43	11		
	H29第三四半期	14	54	6	10	115	8	53	79	148	40	25	21	35	12	54	6		
	H29第四四半期	13	50	3	6	93	9	32	62	130	22	2	23	26	20	69	4		
H29年間集計	43	174	13	33	370	51	238	366	625	191	60	95	191	55	239	31			



地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル

活動タイプ別

個人直接支援 (地域福祉コーディネーターが当事者へ直接関わること)

- 関係形成 当事者との関係づくりのための訪問
- 個別支援 支援のための訪問、相談、状況確認
- 連絡調整 本人との連絡調整、簡単なやり取り

個人間接支援 (地域福祉コーディネーターが当事者のために他の機関や団体と相談、調整すること)

- 関係形成 関係団体・グループとの関係づくりのための訪問・会議参加、イベント参加、ネットワーク活動、小地域エリア内会議への参加
- 個別支援 関係者との相談、カンファレンスの実施
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

地域支援 サロン支援、居場所づくり、町会・自治会支援、被災者の会支援、団体支援
(外部との)企画打ち合わせ(調整含む)

- 関係形成 地域住民、団体・グループとの関係づくりのための訪問
- 立上支援 地域団体・グループの立ち上げの支援
- 運営支援 地域団体・グループが立ちあがったあとの運営支援
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

人材育成 ボランティア対応、学生対応、NPOからの相談対応

啓 発 地域福祉コーディネーターPR、社協 PR、取材対応

一般事務 事務作業、内部会議、内部打合せ

研 修 (社協職員のための)

- 地域福祉コーディネーター育成のための研修、スーパービジョン、他地区社協へのヒアリング、視察

全 域 地域福祉活動計画委員会、フミコム関係、担当地区以外での仕事

その他 文京区以外での仕事、全国的な活動

平成30年7月発行

社会福祉法人 文京区社会福祉協議会

文京区本郷4-15-14 文京区民センター4階

TEL : 03-5800-2942

FAX : 03-5800-2966